

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和2年12月25日

【事業年度】 第27期(自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)

【会社名】 レカム株式会社

【英訳名】 RECOMM CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 秀博

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区代々木三丁目25番3号

【電話番号】 03-4405-4566 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務本部長 C F O 砥綿 正博

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区代々木三丁目25番3号

【電話番号】 03-4405-4566 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務本部長 C F O 砥綿 正博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成28年9月	平成29年9月	平成30年9月	令和元年9月	令和2年9月
売上高 (千円)	4,421,797	5,139,179	7,296,893	9,858,320	8,739,202
経常利益又は 経常損失() (千円)	97,753	258,790	627,840	642,158	244,734
親会社株主に帰属する当 期純利益 (千円)	54,201	140,361	304,801	318,003	327,061
包括利益 (千円)	26,832	203,488	399,890	335,647	284,480
純資産額 (千円)	1,510,592	1,758,591	3,193,565	4,201,351	5,396,333
総資産額 (千円)	2,602,483	3,161,984	5,932,295	9,777,561	9,910,948
1株当たり純資産額 (円)	24.62	27.26	44.02	51.21	60.71
1株当たり当期 純利益 (円)	0.99	2.40	4.75	4.65	4.37
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益 (円)	0.99	2.38	4.51	4.45	4.35
自己資本比率 (%)	54.6	51.8	49.7	37.1	49.8
自己資本利益率 (%)	4.7	9.2	13.0	9.7	7.6
株価収益率 (倍)	65.5	46.3	54.3	28.0	30.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	241,766	357,912	250,547	113,023	127,732
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	89,619	146,566	970,384	1,487,128	1,287,229
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	373,599	101,096	984,764	2,244,388	133,438
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	903,780	1,233,170	1,484,958	2,106,307	3,363,963
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	253 (3)	280 (1)	353 (1)	560 (11)	502 (9)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第26期の期首から適用しており、第25期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成28年9月	平成29年9月	平成30年9月	令和元年9月	令和2年9月
売上高及び営業収益 (千円)	3,906,931	1,542,405	488,274	819,874	875,842
経常利益 (千円)	61,777	48,345	71,311	270,125	15,895
当期純利益 (千円)	134,967	56,373	74,457	263,792	829,603
資本金 (千円)	932,519	1,011,895	1,548,693	1,814,647	2,437,914
発行済株式総数 (株)	57,679,100	60,116,900	66,950,500	70,817,500	82,371,755
純資産額 (千円)	1,956,081	2,114,223	3,211,766	3,890,930	5,696,897
総資産額 (千円)	2,984,706	2,531,683	4,219,466	7,875,359	8,040,833
1株当たり純資産額 (円)	33.45	34.71	47.42	54.65	69.81
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	1.0 ()	1.0 ()	1.5 ()	3.0 ()	2.0 ()
1株当たり当期 純利益金額 (円)	2.47	0.96	1.16	3.86	11.07
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 (円)	2.46	0.96	1.10	3.69	11.05
自己資本比率 (%)	64.6	82.4	75.2	49.1	70.6
自己資本利益率 (%)	8.2	2.8	2.9	7.5	17.4
株価収益率 (倍)	26.3	115.3	222.3	33.7	12.1
配当性向 (%)	40.5	100.4	129.3	77.7	18.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	88 (0)	18 ()	29 ()	44 ()	29 ()
株主総利回り (比較指標：JASDAQ INDEX) (%)	157.1 (106.5)	269.0 (150.6)	622.6 (156.9)	325.0 (144.4)	339.3 (161.6)
最高株価 (円)	104	154	553	307	201
最低株価 (円)	39	52	108	112	65

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 当社は、平成29年2月1日付で純粋持株会社体制へ移行しております。このため、第24期の経営指標等は第23期と比べて大きく変動しております。なお、従来、売上高としておりました表記を第24期より営業収益に変更しております。また、従来「営業外収益」に計上していた「受取配当金」は、第24期より「営業収益」に含めて計上することに変更したため、第23期の「売上高及び営業収益」については、当該表示方法の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。
- 3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第26期の期首から適用しており、第25期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
- 4 最高株価・最低株価は、東京証券取引所(JASDAQ)におけるものであります。

2 【沿革】

年月	事項
平成6年9月	通信機器・OA機器の販売を目的として東京都港区に株式会社レカムジャパンを設立(資本金1,000万円)主にNTT商品(ビジネスホン・ファクシミリ)の販売を開始
平成7年5月	FC加盟店募集開始
平成7年8月	東京都世田谷区にてフランチャイズ加盟1号店開業
平成9年10月	株式会社アイ・シー・エス、株式会社リンク、株式会社テレネックの出資3社を吸収合併し、本社を東京都渋谷区へ移転
平成11年10月	インターネット事業開始
"	「RET'S NET」ホスティングサービス開始
平成12年4月	デジタル複合機(MFP)定額保守「RET'S COPY」サービス開始
平成13年3月	本社を東京都新宿区へ移転
平成14年1月	社名をレカム株式会社へ変更
平成14年2月	IP電話サービス「RET'S CALL」販売開始
平成15年10月	中国遼寧省大連市に子会社(大連賚卡睦通信情報服务有限公司・資本金150千米ドル)を設立し、コールセンターを開設
平成16年5月	大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット-「ヘラクレス」に株式を上場
平成17年3月	中国遼寧省大連市に子会社(大連賚卡睦通信設備有限公司・資本金140千米ドル)を設立し、OA機器販売・DMC事業を開始
平成17年6月	顧客企業向けインターネットポータルサービス「RET'S BIZ」事業開始
平成17年9月	中国遼寧省大連市の子会社2社を大連賚卡睦通信設備有限公司を存続会社として合併(資本金750千米ドル・コールセンター事業、DMC・OA機器販売事業)
平成17年10月	株式会社コムズの株式を100%取得し、子会社化(情報通信機器販売)
平成17年12月	本社を東京都中央区へ移転
平成18年2月	大連賚卡睦通信設備有限公司を増資(資本金870千米ドル)
平成18年3月	株式会社ケーイーエスの株式を100%取得し、子会社化(情報通信機器製造及び販売)
平成18年10月	株式会社アレックシステムサービスの株式を62.4%取得し、子会社化(情報通信機器販売)
平成20年4月	ウォーターワン株式会社、及び有限会社サイバーワンより事業承継し、カウネットの販売代理店事業を開始
平成20年8月	株式会社コムズ株式の一部を売却し、関連会社となる
平成20年10月	純粋持株会社へ移行し、社名をレカムホールディングス株式会社へ変更
"	株式会社ケーイーエスとの共同新設分割により情報通信機器販売のレカム株式会社を設立
"	株式会社ケーイーエスの社名を株式会社アスモに変更
平成21年4月	株式会社アレックシステムサービスを株式交換により完全子会社化
平成21年8月	本社を東京都港区へ移転
"	レカム株式会社の全株式を取得し、完全子会社化
平成21年9月	株式会社アスモのモバイル事業を譲渡
"	レカム株式会社が株式会社アレックシステムサービスを吸収合併
平成21年10月	自社ブランドIPビジネスホン「アノア」販売開始
"	レカム株式会社が株式会社No.1と業務提携
"	京セラミタ株式会社との資本提携を解消
平成21年11月	株式会社コムズの株式の全部を譲渡
"	大連賚卡睦通信設備有限公司が外部BPO(Business Process Outsourcing)の受託を開始
平成22年9月	WizBiz株式会社を設立、事業開始
平成22年10月	大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成23年2月	スターティア株式会社と資本業務提携を開始
平成23年4月	株式会社光通信と資本業務提携を開始
平成23年8月	株式会社ビジョンと資本業務提携を開始
平成23年10月	琉球レカム・リール株式会社を設立
平成23年12月	WizBiz株式会社の株式を譲渡

年月	事項
平成24年6月	中国吉林省長春市に大連賚卡睦通信設備有限公司の子会社として長春賚卡睦服務外包有限公司を設立
平成24年7月	大連賚卡睦通信設備有限公司が京セラドキュメントソリューションズジャパン株式会社との間でBPO事業に関する業務委託契約を締結
平成24年8月	レカム株式会社が東京中小企業経友会事業協同組合と業務提携を開始
平成24年12月	本社を東京都千代田区へ移転
平成25年6月	当社を存続会社、旧レカム株式会社を消滅会社とする吸収合併を行い、事業持株会社体制に再移行し、商号をレカムホールディングス株式会社からレカム株式会社へ変更
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成25年9月	株式会社アスモの情報通信機器製造事業を株式会社三洋化成製作所に事業譲渡
"	カウネットの販売代理店事業を株式会社アルファライズに譲渡
"	ライツ・オフアリング(ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)を実施し、資本金を3億5,662万円に増資
平成26年2月	自社ブランドLED「RECTIA(レンティア)」販売開始
平成26年5月	株式会社ニューウェイブビジネスソリューション株式の100%を取得し子会社化
平成26年8月	第1回転換社債型新株予約権付社債を発行(株式会社エフティークミュニケーションズ引受)
平成26年9月	HJオフショアサービス株式会社株式の100%を取得し子会社化
平成26年12月	ミャンマー連邦共和国にミャンマーレカム株式会社を設立
平成27年3月	レカムBPOソリューションズ株式会社が、株式会社ニューウェイブビジネスソリューションとHJオフショアサービス株式会社を吸収合併
平成27年5月	ヴィーナステックジャパン株式会社を設立
平成27年7月	株式会社コスモ情報機器株式の100%を取得し子会社化
平成27年11月	大連賚卡睦通信設備有限公司が、大連新濤諮詢服務有限公司と大連求界興信服務有限公司を吸収合併
平成28年1月	邦英株式会社よりオフィス家具販売事業を譲受
"	AI inside株式会社との業務提携を締結
平成28年4月	大連賚卡睦通信設備有限公司の社名をレカムビジネスソリューションズ(大連)有限公司に変更
"	長春賚卡睦服務外包有限公司の社名をレカムビジネスソリューションズ(長春)有限公司に変更
"	レカムビジネスソリューションズ(大連)有限公司が上海誠予信息技術有限公司を子会社化し、同社の社名をレカムビジネスソリューションズ(上海)有限公司に変更
"	AI inside株式会社との資本提携を開始
平成28年6月	レカムエナジーパートナー株式会社を設立
平成28年8月	株式会社エフティグループとの資本業務提携を開始
平成28年9月	レカムBPO株式会社を設立
平成29年2月	当社を分割会社、レカムジャパン株式会社を新設承継会社とする会社分割を実施し、純粋持株会社体制へ移行
平成29年6月	レカムビジネスソリューションズ(大連)有限公司の会社形態を変更し、レカムビジネスソリューションズ(大連)株式有限公司に社名変更
平成29年6月	ベトナム社会主義共和国にベトナムレカム有限会社を設立
平成30年1月	本社を東京都渋谷区へ移転
"	マレーシアにレカムビジネスソリューションズ(マレーシア)株式会社を設立
平成30年2月	株式会社アイ・イーグループ・エコ(社名をレカムIEパートナー株式会社に変更)株式の51%を取得し子会社化
平成30年4月	株式会社R・S及び株式会社G・Sコミュニケーションズ株式の100%を取得し、連結子会社化
平成30年8月	ミャンマー連邦共和国にレカムビジネスソリューションズ(ミャンマー)株式会社を設立
平成30年9月	連結子会社であるレカムIEパートナー株式会社とレカムエナジーパートナー株式会社を合併し社名をレカムIEパートナー株式会社とする。
平成30年10月	インド・ハリヤナ州グルガオン市にレカムビジネスソリューションズ(インド)株式会社を設立

年月	事項
平成30年10月	レカムビジネスソリューションズ(大連)株式有限公司が中国新三板市場に上場
平成30年12月	株式会社産電と株式会社産電テクノ株式の100%を取得し連結子会社化
平成31年2月	レカムジャパン株式会社が株式会社コスモ情報機器を吸収合併
"	株式会社eighth toolと業務提携契約を締結、台湾台北市に合資卡睦第八工具商務服務(臺灣)股份有限公司を合併にて設立
令和元年6月	情報通信機器販売事業を東日本エリアと西日本にエリアに組織再編することを目的として、吸収分割の方式によりレカムジャパン株式会社の西日本エリア事業を分割し、株式会社R・Sが吸収。併せて、レカムジャパン株式会社をレカムジャパンイースト株式会社に、株式会社R・Sをレカムジャパンウエスト株式会社に社名を変更
"	株式会社エフティグループより、ASEAN3か国(タイ王国、フィリピン共和国、インドネシア共和国)に所在するFTGroup (THAILAND) Co.,Ltd.、FTGroup (ASIA) Co.,Ltd.、FTGroup (PHILIPPINES), Inc.、PT.FT Group Indonesia各社の株式を取得し連結子会社化
令和元年10月	海外法人事業の管理本部機能を集約することを目的としてマレーシア共和国クアラルンプール市にグローバル統括管理本部を新設
令和2年2月	FTGroup(THAILAND)Co.,Ltd.は、レカムビジネスソリューションズ(タイ)株式会社に、FTGroup (ASIA)Co.,Ltd.は、レカムビジネスソリューションズ(アジア)株式会社に社名変更
令和2年4月	レカムジャパンイースト株式会社がレカムジャパンウエスト株式会社を吸収合併し、レカムジャパンイースト株式会社はレカムジャパン株式会社に社名を変更
令和2年5月	ウイルス除菌装置「ReSPR(レスパー)」の販売を開始
令和2年6月	ReSPRの海外7か国における独占販売権を取得
令和2年12月	株式会社G・Sコミュニケーションズの回線取次事業及び全株式を株式会社ライト通信グループに譲渡

3 【事業の内容】

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社及び連結子会社24社の計25社で構成されており、ビジネスホン・デジタル複合機(複写機、プリンター、イメージスキャナ、ファクシミリなどの機能が一体となった複合機)等の情報通信機器のリース販売、これに付帯する設置工事、保守サービス、省エネ機器等の販売、およびBPO(Business Process Outsourcing)事業を行っております。

なお、当連結会計年度より、昨今のビジネス環境の変化に合わせて「情報通信事業」を「ITソリューション事業」に、「環境関連事業」を「エネルギーソリューション事業」に名称を変更しております。

(1) ITソリューション事業

ビジネスホン、デジタル複合機、その他OA機器等の情報通信機器を直営店、フランチャイズ加盟店、代理店のチャンネルで販売しております。

(2) エネルギーソリューション事業

LED照明、エアコン及び太陽光発電システム等を販売しております。

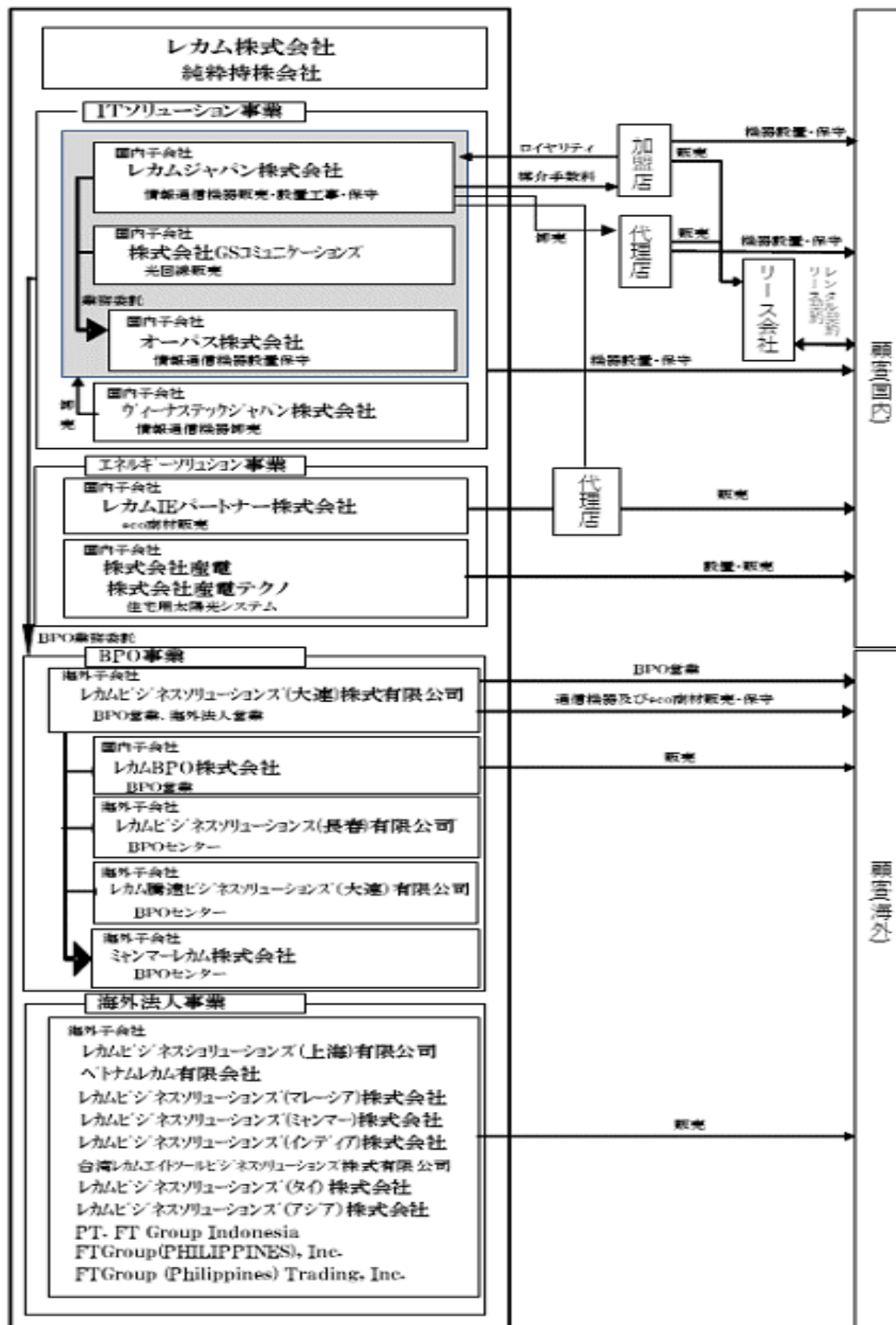
(3) BPO事業

グループ内の管理業務、グループ外の顧客から管理業務等を受託し、主として中国やミャンマーにて受託業務を実施しております。

(4) 海外法人事業

中国、インド及びASEAN地域においてLED照明や業務用エアコン等の省エネ商材、情報通信機器を販売しております。

事業系統図は以下の通りです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 〔被所有〕割合 (%)	関係内容
(連結子会社) レカムジャパン株式会社 (注)3、(注)4 (注)5	東京都渋谷区	100,000千円	ITソリューション 事業	100.0	経営指導、資金 援助、役員の兼 任あり
オーパス株式会社	東京都渋谷区	10,000千円	ITソリューション 事業	100.0	経営指導、役員 の兼任あり
レカムビジネスソ リューションズ(大連) 株式有限公司	中華人民共和国 遼寧省大連市	225,869千円	BPO事業 海外法人事業	78.4	経営指導、役員 の兼任あり
レカムビジネスソ リューションズ(長春) 有限公司 (注)2	中華人民共和国 吉林省長春市	7,472千円	BPO事業	78.4 (78.4)	経営指導、役員 の兼任あり
レカムビジネスソ リューションズ(上海) 有限公司 (注)2	中華人民共和国 上海市長寧区	95,457千円	BPO事業 海外法人事業	78.4 (78.4)	経営指導、役員 の兼任あり
レカム騰遠ビジネスソ リューションズ(大 連)有限公司 (注)2	中華人民共和国 遼寧省大連市	75,621千円	BPO事業	78.4 (78.4)	経営指導、役員 の兼任あり
レカムBPO株式会 社 (注)2	東京都渋谷区	30,000千円	BPO事業	78.4 (78.4)	経営指導、役員 の兼任あり
ミャンマーレカム株式 会社 (注)2	Yangon, Myanmar	56,411千円	BPO事業	78.4 (78.4)	経営指導、役員 の兼任あり
ヴィーナステックジャ パン株式会社 (注)3	東京都渋谷区	9,000千円	ITソリューション 事業	51.0	経営指導、役員 の兼任あり
レカムIEパートナー株 式会社	東京都渋谷区	10,000千円	エネルギーソ リューション事業	51.0	経営指導、資金 援助、役員の兼 任あり
ベトナムレカム有限会 社	Ho Chi Minh, Vietnam	49,965千円	海外法人事業	100.0	経営指導、資金 援助、役員の兼 任あり
レカムビジネスソ リューションズ(マレー シア)株式会社	Kuala Lumpur, Malaysia	28,910千円	海外法人事業	100.0	経営指導、資金 援助、役員の兼 任あり
株式会社G・Sコミュ ニケーションズ	兵庫県尼崎市	3,000千円	ITソリューション 事業	100.0	経営指導、役員 の兼任あり
レカムビジネスソ リューションズ(ミャン マー)株式会社	Yangon, Myanmar	33,465千円	海外法人事業	100.0	経営指導、資金 援助、役員の兼 任あり
レカムビジネスソ リューションズ(イン ディア)株式会社	Gurgaon, India	103,887千円	海外法人事業	100.0	経営指導、役員 の兼任あり
株式会社産電 (注)4	大阪府大阪市 福島区	48,000千円	エネルギーソ リューション事業	100.0	経営指導、役員 の兼任あり
株式会社産電テクノ (注)2	奈良県奈良市	5,000千円	エネルギーソ リューション事業	100.0 (100.0)	経営指導、役員 の兼任あり
株式会社サンリノベル (注)2	奈良県奈良市	30,000千円	エネルギーソ リューション事業	100.0 (100.0)	経営指導、役員 の兼任あり
台湾レカムエイトツ ールビジネスソリュ ーションズ株式有限公司	台湾台北市	29,755千円	海外法人事業	60.0	経営指導、役員 の兼任あり
レカムビジネスソ リューションズ(タイ) 株式会社 (注) 6	Bangkok, Thai land	35,177千円	海外法人事業	40.0	経営指導、役員 の兼任あり

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 〔被所有〕割合 (%)	関係内容
レカムビジネスソリューションズ(アジア)株式会社(注)6	Bangkok, Thailand	7,035千円	海外法人事業	80.0	経営指導、役員の兼任あり
FTGroup (PHILIPPINES), Inc.	Sta. Rosa, Philippines	37,107千円	海外法人事業	80.0	経営指導、役員の兼任あり
FTGroup(Philippines) Trading, Inc. (注)2	Sta. Rosa, Philippines	21,077千円	海外法人事業	80.0 (80.0)	経営指導、役員の兼任あり
PT.FT Group Indonesia	Jawa Barat, Indonesia	293,566千円	海外法人事業	80.0	経営指導、役員の兼任あり

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有〔被所有〕割合」欄の()は間接所有割合であります。

3 特定子会社であります。

4 レカムジャパン株式会社及び株式会社産電については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等(連結会社相互間の内部取引、債権債務相殺前)の内容は以下の通りであります。

レカムジャパン株式会社	(1) 売上高	3,844,462千円
	(2) 経常利益	66,683千円
	(3) 当期純利益	32,339千円
	(4) 純資産額	467,967千円
	(5) 総資産額	1,317,381千円
株式会社産電	(1) 売上高	1,338,568千円
	(2) 経常損失()	478千円
	(3) 当期純利益	902千円
	(4) 純資産額	291,579千円
	(5) 総資産額	470,807千円

5 当連結会計年度において、レカムジャパンイースト株式会社は、令和2年4月1日付で、レカムジャパンウエスト株式会社を吸収合併しております。また、レカムジャパンイースト株式会社は同日付でレカムジャパン株式会社に商号を変更しております。

6 当連結会計年度において、FTGroup(THAILAND)Co.,Ltd.は、レカムビジネスソリューションズ(タイ)株式会社に、FTGroup(ASIA)Co.,Ltd.は、レカムビジネスソリューションズ(アジア)株式会社に、令和2年2月7日付で、それぞれ商号を変更しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

令和2年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ITソリューション事業	91 (3)
エネルギーソリューション事業	55 ()
BPO事業	247 (6)
海外法人事業	80 ()
管理部門	29 ()
合計	502 (9)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

令和2年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
29	42.0	6.8	4,670

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、お客様にとって「最適な情報通信システムの構築」「最大限の経費削減のお手伝い」「迅速かつ安心していただける保守サービスの提供」を通じて社会に貢献するという企業理念のもと、ITソリューション事業、エネルギーソリューション事業、BPO事業を国内から中国、ASEANへ、そして世界へと営業社員を通じて直接的に事業を行う企業を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、持続的な事業拡大による企業価値の向上を目指しており、営業利益とEPSの増大及びROEの向上を重要な経営指標としてとらえております。当期は、海外事業を成長のドライバーとした中期経営計画（2019年10月～2021年9月）の初年度でありました。海外事業においては、日系企業向けの事業をローカル企業向けに水平展開する計画でありましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、ローカル企業向けの展開を押し進めることができませんでした。しかしながら、感染症対策機器の取扱いを始め、海外8か国で独占販売権を取得することができましたので、当製品を含めた販売展開を行うことで、中期経営計画の最終年度計画である、2022年9月期に連結売上高220億円、連結営業利益20億円の達成に向け、売上拡大を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、営業社員の採用と早期に育成するための教育、トレーニングを実施することで、当社グループが展開するITソリューション事業、エネルギーソリューション事業、海外法人事業、BPO事業において活躍できる社員を数多く育成することが最重要課題であると認識しております。これにより、海外事業でのローカル企業展開の加速化、新商材の開拓と販売拡大、及び中国では新三板市場上場企業であるレカムビジネスソリューションズ（大連）株式有限公司の信用力を活かした現地ビジネスの立ち上げを行ってまいります。また、当社グループのビジネス領域を国内からASEAN、そしてグローバルに広げ、ダイレクトマーケティングによる提案営業を推し進めてまいります。

各事業の事業戦略は次のとおりであります

ITソリューション事業につきましては、独自サービスである「RET'S COPY」の新たな販売プランや独自商品である「UTM」等により差別化を図り、営業社員によるワンストップサービスを行ってまいります。また、保守等のストック収入の拡大と業務改善と業務効率を提供するBPR（ビジネスプロセス・リエンジニアリング）事業との業務シナジーを発揮できるよう、取り組んでまいります。

エネルギーソリューション事業につきましては、「LED照明」や「エアコン」の卸売、「ハルエネでんき」の取次を代理店に対する販売サポートを強化することで事業拡大するとともに、グループ会社の直販部門へ販売支援を行うことで収益拡大を図ってまいります。太陽光発電システムの販売においては、蓄電池の販売と合わせたエネルギーソリューションの提案営業を積極的に行ってまいります。

海外法人事業につきましては、中国からASEAN、インドまで進出エリアを拡げてまいりました。今後は各事業エリアにおいて、LED照明、業務用エアコン、コンプレッサー、ウイルス除菌装置等を幅広く提案し、海外展開する日系企業のみならず現地企業向けに日系企業と同様のビジネスをダイレクトマーケティングを中心に代理店展開、EC展開を通じて進出国の発展に貢献できるよう取り組んでまいります。

BPO事業につきましては、ITソリューション事業で行うBPRとの連携や新規開拓により業務請負量の増加を図ってまいります。また、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）、AI-OCRサービス等による業務改善・業務効率を提案し、これら新サービスとBPOを組み合わせたサービスを推進してまいります。

(4) 経営環境

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、4～6月期のGDPが戦後最大の減少となるなど、大幅な景気後退局面に転換いたしました。アジアでは中国で持ち直し傾向が顕著となっておりますが、ASEAN地域においては新型コロナウイルス感染症の拡大により経済環境が著しく悪化するなど、全体として先行き不透明な状況となっております。

当社の属する情報通信業界におきましては、情報通信機器や事務用機器のリース取扱高で見ると前年比で減少傾向にあり、年初よりマイナスが大きくなっているなど、総じて厳しい状況で推移しております。こうした経営環境

のなか、国内事業においては、リモートワークなどの働き方改革に対応した商品・サービスの展開を実施し、エネルギーソリューションへの必要性や関心を啓蒙し、提案サービスを拡げることで事業拡大が図れると考えております。海外法人向け事業におきましては、今後も日系企業の海外進出は増加傾向にあると考えられ、これら日系企業においては日本と同等の商品・サービスに対するニーズは高いと考えております。また、現地ローカル企業向けの展開についても、日本品質の商品への関心は高いと考えており、事業開拓余地は大きいと判断しております。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

人材の採用・育成

お客様に対して営業に関わるあらゆる問題解決を提供する「セールスソリューションプロバイダー」の確立を目指している当社グループにおいて、最大の経営資源は人財であり、優秀な人員の採用及び育成は経営の最重要課題の一つであります。今後も人財の採用、育成により一層取り組んでまいります。

既存事業の事業拡大

ITソリューション事業、エネルギーソリューション事業、BPO事業、海外法人事業をより一層拡大していくための手法として、事業シナジーのある企業とのアライアンスやM&Aを活用して事業拡大を図っております。特に、国内事業においては同業他社との競争が厳しくなっております。当社グループではM&Aを活用した事業拡大について、前向きに検討してまいります。

海外展開の積極化

海外法人事業においては、LED照明を最初の商材として販売していくケースが多く、業務用エアコンやコンプレッサー、ウイルス除菌装置、太陽光発電システム等のアップセルや、商品のラインナップ強化による収益基盤の多様化を図っております。また、現地の営業社員を組織化することでローカル企業への販売を進めてまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態、株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについては、以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定取引先への販売依存度が高いことについて

ITソリューション事業やエネルギーソリューション事業においては、主にリース契約を利用した販売を行っており、リース会社に対する販売ウエートが大きくなっております。また、取引条件改善の観点等から取引先を絞り込み、提携契約及び取引契約を締結しております。当連結会計年度において主要な取引先はオリックス株式会社ならびにNTTファイナンス株式会社となっておりますが販売依存度は10%を下回り、依存度は低下しております。

当社グループと販売先各社との取引は安定していると考えておりますが、提携契約、取引基本契約が解除もしくは更新ができなくなる場合、また、取引条件の見直しや何らかの理由により契約関係が維持できなくなる場合には、他の会社と同様の取引条件で契約できるよう交渉しますが、その保証はないため、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) リース契約を用いた販売について

当社グループは、ITソリューション事業やエネルギーソリューション事業、および海外法人事業の中国、ベトナム等においては、エンドユーザーに対して商品等の販売を行う際に、主として提携リース会社のリース契約を通じて販売しております。このため、国内や海外の経済情勢によるリース料率の変動や、リース会社における与信審査の状況の変化、ならびにリース取引に関する法令等の改定、会計基準の変更等の事由によりリース契約が成立しない事例が著しく増加した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定人物への依存について

当社の創業者であり代表取締役である伊藤秀博は、事業モデルの創出や経営戦略の決定、営業、資本政策など当社グループの事業推進において中心的な役割を担っております。現在も当社の代表取締役、レカムビジネスソリューションズ(大連)株式有限公司の董事長を兼務しております。当社グループは、同氏に対して過度に依存しない経営体制の構築を目指し人材の育成・強化に注力しておりますが、同氏が何らかの理由により業務執行が困難になった場合、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

(4) レカムビジネスソリューションズ(大連)株式会社について

当社の連結子会社である同社は、BPO事業の本部機能やBPOセンターの中心的な役割を担っております。また、当社グループのITソリューション事業やエネルギーソリューション事業の販売管理業務を行うなど、グループ会社の間接業務に深く関与しております。今後も同社を中心にBPO事業を展開し、当社グループの間接業務を実施する方針であります。中国においては、政情の悪化、経済状況の変化ならびに法律や税法の改定などのカントリーリスクが存在することから、同社の経営や業務執行に著しい影響を受けた場合には当社グループのBPO事業及び他事業の事業運営に支障をきたし、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 情報漏洩に係るリスクについて

当社グループは、その事業活動において、顧客や取引先の個人情報や機密情報を保有することとなりますが、個人情報等を保護することは、企業としての信頼の根幹をなすものであります。当社グループでは、社内管理体制を整備し、従業員に対する情報管理やセキュリティ教育など、情報の保護について数々の対策を講じておりますが、情報の漏洩が全く起きないという保証はありません。万一、情報の漏洩が起きた場合、当社グループの信用は低下し、顧客等に対する賠償責任が発生するなど、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) M & Aによるリスクについて

当社グループは、企業価値を向上させるために、販売網や商材、技術、商圏等を外部より獲得することが事業の成長を加速させる上で有効な手段となる場合には、必要に応じてM & Aを実施しております。M & Aの実施に当たっては、市場動向や顧客のニーズ、相手先企業の業績、財政状況、技術優位性や市場競争力、当社グループの事業とのシナジー並びにM & Aに伴うリスク分析等を十分に考慮し、進めるようにしております。しかしながら、事前の調査・検討にもかかわらず、買収した事業が計画通りに進まない場合等には、当社グループの業績や成長及び事業展開等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、4～6月期のGDPが戦後最大の減少となるなど、大幅な景気後退局面に転換いたしました。アジアでは中国で持ち直し傾向が顕著となっておりますが、ASEAN地域においては新型コロナウイルス感染症拡大により経済環境が著しく悪化するなど、全体として先行き不透明な状況となっております。

当社の属する情報通信業界におきましては、情報通信機器や事務用機器のリース取扱高でみると前年比で減少傾向にあり、年初よりマイナスが大きくなっているなど、総じて厳しい状況で推移しております。

こうした経営環境のなか、当社グループはグループシナジーの最大化に取り組み、組織再編やグループ会社の統合を進めてまいりました。ITソリューション事業では、東西に設置した情報通信機器販売会社を統合し、事業や事業オペレーションを統一するなど効率化を図るとともに、新規の顧客開拓及び約6万件の顧客データベースを活用した顧客向けサービスを強化しました。BPO(1)事業では、コンサルティング営業を強化し、業務効率化構築の提案と従来から行っているBPOサービスの獲得に取り組みました。また、大連2センター、長春、ミャンマーの特性に合った業務配分を行い、業務効率を高めてまいりました。海外法人事業では、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響が大きい中、省エネ商材に加え、6月に海外7か国で独占販売権を取得したウイルス除去・除菌装置の販売に注力しました。以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高が前年同期比11.4%減の8,739百万円となりました。営業利益は、海外法人事業においてロックダウン等により事業活動ができない期間が発生したことやその後の各国経済環境の悪化、当社社員を現地へ再赴任させられないなどの影響により345百万円の損失(前年同期は511百万円の利益)、経常利益は244百万円の損失(前年同期は642百万円の利益)となりました。一方、親会社株主に帰属する当期純利益は、有価証券売却益の計上などにより、前年同期比2.8%増の327百万円と3期連続で最高益となりました。

1 BPO(Business Process Outsourcing)の略称です。

セグメント毎の業績は次のとおりであります。

a. ITソリューション事業

直営店チャネルにおいては、新規の顧客開拓に注力するとともに、顧客データベースを活用した効率的な営

業活動を実施しました。年々高度化、多様化しているサイバー攻撃対策として独自商品であるUTM（ 2 ）等のセキュリティ商品やリモートワークに対応した商品・サービスの提案を強化しました。これらの結果、同チャネルの売上高は前年同期比6.0%増の2,073百万円となりました。

加盟店チャネルにおいては、加盟店へ販売手法の共有を推し進めるとともに、UTM等のセキュリティ商材の販売支援を強化してまいりました。なお、主要な加盟店であった1社と加盟店契約を終了しました。これらの結果、同チャネルの売上高は前年同期比27.0%減の1,169百万円となりました。

代理店チャネルにおいては、採算性を重視した代理店の再編成を進め、各代理店に対してセキュリティ商材等の販売支援を積極的に実施しました。これらの結果、同チャネルの売上高は前年同期比19.1%減の123百万円となりました。

グループ会社においては、UTM販売及び回線取次の拡販に取り組みました。これらの結果、グループ会社の売上高は前年同期比14.1%減の758百万円となりました。

これらの結果、ITソリューション事業全体（直営店・加盟店・代理店・グループ会社の合計）の売上高は、前年同期比10.2%減の4,124百万円となりました。利益面においては新型コロナウイルス感染症の拡大や緊急事態宣言発令により3月から5月にかけての営業自粛等による売上減少が響き、販売管理費の削減を実施したものの、セグメント利益は前年同期比44.6%減の107百万円となりました。

2 UTM（Unified Threat Management：統合脅威管理）の略称です。

b．エネルギーソリューション事業

エネルギーソリューション事業は代理店へのLED照明等の省エネ商材の拡販に努めるとともに、取扱い商材を増やし、新規代理店の獲得に注力いたしました。また、グループ会社経由の販売を強化しました。太陽光発電システムについては新規顧客の開拓に注力するとともに、顧客への蓄電池販売を強化しました。一方、緊急事態宣言中に営業を自粛する代理店が多かったことや、コロナ禍で対面を拒否する一般家庭が増えたため、太陽光発電システムの営業に著しく影響がありました。これらの結果、売上高は前年同期比19.7%減の2,390百万円となりました。セグメント利益は、売上高の減収率が大きく、経費削減に努めたものの93百万円の損失（前年同期は28百万円の利益）となりました。

c．BPO事業

BPO事業は、紹介やWebを通じた問い合わせ対応による新規顧客開拓を推進するとともに、顧客からの追加の業務受託獲得に取り組んでまいりました。BPOセンターにおいては、業務効率と品質向上に取り組み、4拠点の特性を活かした業務配分を行い、RPAやAI-OCRの活用による自動化を推進し、業務効率の向上を図ってまいりました。これらの結果、売上高は前年同期比1.1%増の516百万円となりました。セグメント利益は、自動化による生産性の向上やBPOセンターの効率的なオペレーション運用効果により、前年同期比44.5%増の118百万円となりました。

d．海外法人事業

海外法人事業は、中国、インド及びASEAN地域で事業を行うまでに拡大し、各国の特性や状況に応じた強化商品の取り組みを行いました。海外各拠点においては、ロックダウンや移動制限等により、事業活動ができない期間が発生し、営業再開後も企業の投資マインドの急速な悪化により、営業効率が著しく低下しました。さらには、海外間の入出国制限により、日本へ一時帰国させた社員を再赴任させられない影響もありました。これらの結果、売上高は前年同期比3.9%減の1,707百万円となりました。セグメント利益は、拠点数が増加したにもかかわらず減収となり、固定費の増加やのれん負担も加わったことにより、380百万円の損失（前年同期は235百万円の利益）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ1,258百万円増加し、3,363百万円となりました。営業活動で127百万円、投資活動で1,287百万円を獲得し、財務活動で133百万円を使用したこと等によるものです。

なお、当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動で獲得した資金は、127百万円（前連結会計年度は113百万円の使用）となりました。この主な要因は、投資有価証券の売却を除いた利益ベースではマイナスとなりましたが、減価償却費やのれん償却、減損損失の非キャッシュ項目が491百万円あったこと、及び売上債権が353百万円減少したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動で獲得した資金は、1,287百万円（前連結会計年度は1,487百万円の使用）となりました。この主な要因は、投資有価証券の売却による収入1,221百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動で使用した資金は、133百万円（前連結会計年度は2,244百万円の獲得）となりました。この主な要因は、短期借入金299百万円の返済、配当金の支払200百万円を行う一方、新株予約権の行使による株式の発行による収入243百万円、長期借入による234百万円の収入によるものです。

生産、受注及び販売の状況

a．生産実績

該当事項はありません。

b．受注状況

該当事項はありません。

c．販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメント別、販売チャネル別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)	前年同期比(%)
ITソリューション事業	直営店 (千円)	2,073,009	106.0
	FC加盟店 (千円)	1,169,492	73.0
	代理店 (千円)	123,977	80.9
	グループ会社 (千円)	758,048	85.9
	計 (千円)	4,124,526	89.8
エネルギーソリューション事業	(千円)	2,390,330	80.3
BPO事業	(千円)	516,970	101.1
海外法人事業	(千円)	1,707,374	96.1
合計	(千円)	8,739,202	88.6

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額に消費税等は、含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績の状況に関する検討内容

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

財政状態の分析

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末より133百万円増加し、9,910百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が1,258百万円増加した一方、売掛金が401百万円、のれんが償却及び減損により609百万円減少したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末より1,061百万円減少し、4,514百万円となりました。この主な要因は、転換社債型新株予約権付社債が株式への転換により1,000百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末より1,194百万円増加し、5,396百万円となりました。この主な要因は、転換社債型新株予約権付社債の株式への転換により1,000百万円、新株予約権の行使による払込により243百万円増加したこと等により資本金及び資本準備金がそれぞれ623百万円増加したことによるものです。

経営成績に重要な影響を与える要因

「第2 事業の状況 2. 事業等のリスク」に記載のとおりです。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性について

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、情報通信機器及び環境商材等の仕入資金ならびに人件費をはじめとする販売費及び一般管理費であります。また、M & A や新規事業開発、グローバル事業への戦略的投資に係る資金需要が生じております。

当社グループの事業活動に必要な資金を確保する方法として、運転資金につきましては、内部資金または短期借入金により調達することを原則としております。M & A 等の戦略的投資に係る資金につきましては、長期借入金や転換社債、株式発行等で調達することとしており、負債と資本のバランスに配慮しつつ、必要な資金を調達してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 販売店契約等

契約会社名	相手先	契約年月日	契約内容	契約期間
レカム株式会社	東日本電信電話株式会社	平成11年6月30日	電気通信機器売買に関する基本的事項 (販売店契約)	自 平成11年7月1日 至 平成12年3月31日 以降1年ごとの自動更新
レカム株式会社	西日本電信電話株式会社	平成13年4月1日	電気通信機器売買に関する基本的事項 (販売店契約)	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日 以降1年ごとの自動更新
レカム株式会社	京セラドキュメントソリューションズ ジャパン株式会社	平成13年8月10日	京セラ製品並びにその他 関連商品の売買に関する 事項 (基本取引契約)	自 平成13年8月10日 至 平成14年8月9日 以降1年ごとの自動更新
レカム株式会社	サクサ株式会社	平成18年8月1日	サクサビジネス製品並び にその他関連商品の売買 に関する事項 (基本取引契約)	自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日 以降1年ごとの自動更新
レカム株式会社	コニカミノルタビジ ネスソリューションズ 株式会社	平成19年9月6日	コニカミノルタビジネス ソリューションズ製品並 びにその他関連商品の売 買に関する事項 (基本取引契約)	自 平成19年9月6日 至 平成21年9月5日 以降1年ごとの自動更新
レカムジャパン 株式会社	オリックス株式会社	平成13年7月30日	取扱商品のリース販売に 関する事項 (基本取引契約)	特に定めず

(2) フランチャイズ契約

レカムジャパン株式会社には、直営店以外にフランチャイズ契約を締結し「レカム」の商号のもとで営業を行っているフランチャイズ加盟店舗が16店舗(令和2年9月末日現在)あります。

フランチャイズ契約の要旨は、次のとおりであります。

契約の目的

当社の取扱い商品の販売について、加盟店企業に対しノウハウを伝授し、当社と顧客との間の売買契約の成立を媒介する権利を与え、加盟店企業が当社の代理店として商品の販売に努め、その実績に応じて販売手数料を受領し、もって当社と加盟店企業の共通利益の増進と発展を図ることを目的とする。

契約品目

ビジネスホン、ファクシミリ等の通信機器、デジタル複合機等のOA機器、パソコン関連商品、インターネット商材等

契約期間に関する事項

開業日から開始し1年間。(以降1年ごとの自動更新)

ロイヤリティに関する事項

ロイヤリティ：売上総額の一定料率

契約形態

営業所契約：営業行為に特化した契約形態

支店契約：営業行為のみならず、設置工事から業務処理まで加盟店企業独自で実施する契約形態

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、重要な設備投資の実施はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

令和2年9月30日現在における各事業所の設備、投下資本ならびに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
本社事務所 (東京都渋谷区)	その他	統括業務施設	21,297	8,700	18,455	48,452	29()

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
株式会社産電 (大阪府大阪市)	エネルギーソ リューション事業	統括業務 施設	15,223	6,656	2,795	5,929	30,604	39(一)

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

在外子会社の設備については、重要性がないため記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの令和2年9月30日現在の設備投資計画については、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (令和2年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (令和2年12月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	82,371,755	82,606,255	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	82,371,755	82,606,255		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、令和2年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(1) 平成25年11月15日取締役会決議（第11回新株予約権）

	事業年度末現在 (令和2年9月30日)	提出日の前月末現在 (令和2年11月30日)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社取締役監査等委員 1名 当社使用人並びに当社子会社 役員及び使用人 10名	
新株予約権の数(個)	2,350個	
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
新株予約権の目的となる株式の数	235,000株	
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき39円	
新株予約権の行使期間	自 平成27年11月16日 至 令和2年11月15日	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 39円 資本組入額 20円	
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けたものは権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他の正当な理由がある場合はこの限りではない。その他の条件は、定時株主総会および取締役会決議に基づき、当社と付与対象取締役および従業員との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるものとする。	
新株予約権の譲渡に関する事項	相続以外の新株予約権の譲渡、質入その他の処分は一切認めない。	
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 株式の数、払込金額、発行価格、資本組入額については、平成26年4月1日付の株式分割による調整を行っております。また、株式の数は、退職等の理由により権利を喪失した者の数を減じております。

2. 令和2年11月15日をもって行使期間が終了しております。

(2) 平成26年11月14日取締役会決議（第13回新株予約権）

	事業年度末現在 (令和2年9月30日)	提出日の前月末現在 (令和2年11月30日)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社取締役監査等委員 1名 当社使用人並びに当社子会社 役員及び使用人 34名	当社取締役 1名 当社取締役監査等委員 1名 当社使用人並びに当社子会社 役員及び使用人 33名
新株予約権の数(個)	2,180個	2,050個
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	218,000株	205,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき97円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成28年11月15日 至 令和3年11月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 97円 資本組入額 49円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けたものは権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他の正当な理由がある場合はこの限りではない。その他の条件は、定時株主総会および取締役会決議に基づき、当社と付与対象取締役および従業員との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	相続以外の新株予約権の譲渡、質入その他の処分は一切認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 株式の数は、退職等の理由により権利を喪失した者の数を減じております。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

	第4四半期会計期間 (令和2年7月1日から 令和2年9月30日まで)	第27期 (令和元年10月1日から 令和2年9月30日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数	個	40 個
当該期間の権利行使に係る交付株式数	株	9,259,255 株
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等	円	108 円
当該期間の権利行使に係る資金調達額	円	円
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計		40個
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数		9,259,255株
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等		108円
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額		

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年11月30日 (注) 1	43,000	50,840,500	524	708,329	524	508,329
平成28年2月29日 (注) 2	1,538,500	52,379,000	50,001	758,330	50,001	558,330
平成28年3月31日 (注) 3	5,300,100	57,679,100	174,188	932,519	174,188	732,519
平成29年8月31日 (注) 4	2,437,800	60,116,900	79,375	1,011,895	79,375	811,893
平成30年3月31日 (注) 5	4,655,100	64,772,000	251,394	1,263,289	251,394	1,063,289
平成30年6月30日 (注) 6	2,122,500	66,894,500	283,874	1,547,163	283,874	1,347,163
平成30年9月30日 (注) 7	56,000	66,950,500	1,530	1,548,693	1,530	1,348,693
令和元年6月3日 (注) 8	2,000,000	68,950,500	148,500	1,697,693	148,500	1,497,193
令和元年6月4日 (注) 9	1,350,000	70,300,500	100,237	1,797,431	100,237	1,597,431
令和元年9月30日 (注) 10	517,000	70,817,500	17,216	1,814,647	17,216	1,614,647
令和2年9月30日 (注) 11	11,554,255	82,371,755	623,266	2,437,914	623,266	2,237,913

(注) 1 平成27年11月1日から平成27年11月30日までの間に、第9回新株予約権の行使により、発行済株式総数が43,000株、資本金が524千円および資本準備金が524千円それぞれ増加しております。

2 平成28年2月29日に、第三者割当増資により、増加しております。

発行価格 65円

資本組入額 32.5円

割当先 Oakキャピタル株式会社

3 平成28年3月1日から平成28年3月31日までの間に、第12回新株予約権および第14回新株予約権の行使により、発行済株式総数が5,300,100株、資本金が174,188千円および資本準備金が174,188千円それぞれ増加しております。

4 平成29年4月1日から平成29年8月31日までの間に、第8回、第9回、第11回および第14回の各種新株予約権の行使により、発行済株式総数が2,437,800株、資本金が79,376千円および資本準備金が79,376千円それぞれ増加しております。

- 5 平成30年1月19日を払込期日とし、当社代表取締役社長伊藤秀博及び当社常務執行役員木下建を割当先とする第三者割当による新株式発行(1,100,000株)及び平成30年1月1日から平成30年3月31日までの間に、第9回、第11回、第14回及び第15回の各種新株予約権の行使(3,555,100株)により、発行済株式総数が4,655,100株、資本金が251,394千円および資本準備金が251,394千円それぞれ増加しております。
- 6 平成30年4月4日を払込期日とし、マコーリー・バンク・リミテッドを割当先とする第三者割当による新株式発行(1,731,000株、発行価格:1株当たり289円、資本組入額:1株当たり144.5円)および平成30年4月1日から平成30年6月30日までの間に、第8回、第9回、第11回、第13回および第18回の各種新株予約権の行使(391,500株)により、発行済株式総数が2,122,500株、資本金が283,874千円および資本準備金が283,874千円それぞれ増加しております。
- 7 平成30年8月1日から平成30年9月30日までの間に、第8回、第9回、第11回および第13回の各種新株予約権の行使により、発行済株式総数が56,000株、資本金が1,530千円および資本準備金が1,530千円それぞれ増加しております。
- 8 令和元年6月3日に株式会社エフティグループを割当先とする第三者割当による新株式発行(2,000,000株、発行価格:1株当たり148.5円、資本組入額:1株当たり74.25円)により、発行済株式総数が2,000,000株、資本金が148,500千円および資本準備金が148,500千円それぞれ増加しております。
- 9 令和元年6月4日にマコーリー・バンク・リミテッドを割当先とする第三者割当による新株式発行(1,350,000株、発行価格:1株当たり148.5円、資本組入額:1株当たり74.25円)により、発行済株式総数が1,350,000株、資本金が100,237千円および資本準備金が100,237千円それぞれ増加しております。
- 10 平成30年10月1日から令和元年9月30日までの間に、第8回、第13回および第15回の各種新株予約権の行使により、発行済株式総数が517,000株、資本金が17,216千円および資本準備金が17,216千円それぞれ増加しております。
- 11 令和元年10月1日から令和2年9月30日までの間に、第9回および第19回の新株予約権ならびに第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の行使により、発行済株式総数が11,554,255株、資本金が623,266千円および資本準備金が623,266千円それぞれ増加しております。
- 12 令和2年10月1日から提出日までの間に、第11回および第13回の新株予約権の行使により、発行済株式総数が234,500株、資本金が8,257千円および資本準備金が8,257千円それぞれ増加しております。

(5) 【所有者別状況】

令和2年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	40	86	24	65	23,304	23,523	-
所有株式数(単元)	-	9,077	28,104	33,960	6,820	3,089	742,565	823,615	10,255
所有株式数の割合(%)	-	1.10	3.41	4.12	0.83	0.37	90.16	100.00	-

(注) 自己株式1,013,000株は、「個人その他」の欄に含まれております。

(6) 【大株主の状況】

令和2年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
伊藤 秀博	東京都練馬区	5,000,000	6.15
株式会社エフティグループ	東京都中央区日本橋蛸殻町2丁目13-6	2,000,000	2.46
亀山 与一	栃木県佐野市	1,038,500	1.28
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	904,900	1.11
有限会社ヤマザキ	青森県弘前市駅前2丁目1-4	630,000	0.77
楽天証券株式会社	東京都港区青山2丁目6-21	520,500	0.64
清水 直也	東京都中央区	505,000	0.62
井上 聡	東京都江東区	500,000	0.61
奥西 明	奈良県奈良市	486,100	0.60
神林 茂	神奈川県横浜市神奈川区	412,000	0.51
計		11,997,000	14.75

(注) 上記のほか、自己株式1,013,000株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和2年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,013,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 81,348,500	813,485	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	10,255		
発行済株式総数	82,371,755		
総株主の議決権		813,485	

【自己株式等】

令和2年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) レカム株式会社	東京都渋谷区代々木三 丁目25番3号	1,013,000	-	1,013,000	1.23
計		1,013,000	-	1,013,000	1.23

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(令和2年2月18日)での決議状況 (取得期間令和2年2月19日～令和2年3月19日)	1,000,000	100
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,000,000	83
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	1,000,000	83
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,013,000	-	1,013,000	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、令和2年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益配分を経営の最重要課題の一つとして認識しております。配当金につきましては親会社株主に帰属する当期純利益の30%を基準とし、実績に連動した配当を基本方針としております。また一方で、安定的に配当を継続させることもひとつの方針としております。なお、内部留保資金につきましては、健全な株主資本と有利子負債とのバランスを考慮し、適正な内部留保資金を確保する考えであります。内部留保資金につきましては、財務構造の強化を勘案しつつ、将来の新たな事業展開や業容の拡大等に資するよう有効的に活用してまいります。

このような基本方針に基づき、当連結会計年度につきましては、連結経常利益については赤字となったものの、当社単体なおいては経常黒字であり、かつ、投資有価証券の売却益の計上もあったことから、令和2年12月25日開催の株主総会において、次のように剰余金の処分に関する決議をいたしました。

期末配当に関する事項

(1) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金2円00銭 総額 162,717,510円

(2) 剰余金の配当が効力を生じる日

令和2年12月28日

この結果、当連結会計年度の配当につきましては、1株当たり年間配当金を2円00銭とさせていただきました。当連結会計年度の配当性向につきましては49.75%となりました。

内部留保資金につきましては、財務構造の強化を勘案しつつ、将来の新たな事業展開や業容の拡大等に資するよう有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
令和2年12月25日 定時株主総会決議	162,717	2.0

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は上場企業としての責務を全うし、かつ企業価値増大の永続的な追求を可能とするため、強力なガバナンス体制の構築を目指してまいります。

その構築のため、以下の3つを重点項目と位置づけ取り組んでまいります。

・ディスクロージャーの充実

経営の透明性と健全性を確保するため、投資家に対して適時適切に情報を開示いたします。

・アカウントビリティーの徹底

当社のステークホルダーに対して、十分な説明責任を果たしてまいります。

・コンプライアンス

法令遵守にとどまらず、その趣旨及び精神を尊重し、コンプライアンス意識の醸成を図ってまいります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

・企業統治の体制の概要

当社は、「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）が、平成27年5月1日に施行されたことに伴い、平成27年12月18日開催の第22期定時株主総会の決議に基づき、監査等委員会設置会社へ移行いたしました。

これにより、取締役会、監査等委員会を設置し、取締役会の監督機能の強化によるコーポレート・ガバナンスの一層の充実と中長期的な企業価値向上を図るとともに、より透明性かつ機動性の高い経営を目指し、監査等委員以外の取締役5名（伊藤秀博、木下建、砥綿正博、大嶋祐紀、三宅伊智朗）および監査等委員である取締役3名（加藤秀人、山口義成、嶋津良智）を選任しております。

(A) 取締役および取締役会

有価証券報告書提出日現在、監査等委員である取締役以外の取締役は5名（代表取締役社長伊藤秀博、取締役常務執行役員経営管理本部長兼人財戦略本部長木下建、取締役執行役員財務本部長CFO砥綿正博、取締役大嶋祐紀、取締役三宅伊智朗）であり、うち2名（大嶋祐紀、三宅伊智朗）は社外取締役であります。定例の取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じ臨時取締役会を随時開催しております。経営方針等を決定するとともに重要事項の報告を受けています。

(B) 監査等委員および監査等委員会

有価証券報告書提出日現在、監査等委員である取締役は3名（加藤秀人、山口義成、嶋津良智）、うち1名（加藤秀人）は常勤であり、うち2名（山口義成、嶋津良智）が社外取締役であります。監査等委員会は公正、客観的な監査・監督を行うことを目的に毎月1回開催しております。また、取締役会に出席し、監査等委員以外の取締役の職務執行を監督するとともに、経営方針等の決定に参画し、重要事項の報告を受けています。また、会計監査人との連携を図り、監査の実効性の高めております。

(C) 執行役員会および経営幹部会議

取締役会の決定や方針を各部門、事業子会社に指示し具体策を立案するなど、通常事項については迅速かつ適切な業務執行を行い、重要事項や異例事項については取締役会に報告し、その指示を得る体制を整えております。

(D) 業務監査部

監査等委員である取締役の職務を補助する組織として業務監査部を設置し、監査等委員会監査を補助するほか、独自の内部監査を行い、監査等委員である取締役に報告するなど相互連携を図る体制を整えております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会による経営方針等の決定、執行役員会や経営幹部会議による重要事項の決定や業務執行管理、方針管理・予算統制等の内部統制システムを整備・運営しております。また、監査等委員会による監査等委員でない取締役の業務執行監査のほか、業務監査部が内部監査を実施しており、当社の企業規模から経営監視機能は十分に図られていると考え、現在のガバナンス体制を採用しております。

・内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムの整備に関する基本方針の一部改定を平成27年5月29日の取締役会で決議し、同方針に基づき、業務の適正を確保するための体制の充実を図っております。また、「内部統制基本方針」のもとコンプライアンス・マネジメント委員会を設置し、内部統制の整備および運用にあたらせております。

・子会社の業務の適正を確保するための体制

当社の役職員が子会社の取締役、監査役に就くことにより、当社が子会社の業務の適正性を監視できる体制

をとっております。また、子会社の日常取引についても当社の財務経理部が担当しております。子会社の経営成績および財務状況については、毎月、当社の取締役会に報告され、管理監督されております。さらに、業務監査部による内部監査が適宜実施され、監査結果を監査等委員会に報告することで子会社の統制の実効性を図っております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は取締役会で決議した「企業倫理規程」に基づき、当社の持続的な発展を阻害する要因をリスクとして識別し、適切な対応を行うことを確実にする体制を整えております。また、リスクマネジメントの最重要項目である情報管理を徹底するため、社内情報管理委員会を設置しております。

・責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

・その他の状況

当社は福岡智人法律事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じ法律問題全般について助言と指導を受けております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ロ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって、毎年3月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の監査等委員でない取締役は11名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性8名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長(代表取締役) グループ CEO	伊藤 秀博	昭和37年11月12日生	昭和60年4月 新日本工販株式会社(現・株式会社 フォーバル)入社 平成3年4月 株式会社アイシーエスを設立 代 表取締役社長 平成6年9月 当社代表取締役社長(現任) 平成15年10月 大連賽卡睦通信設備有限公 司(現・レカムビジネスソリュー ションズ(大連)株式有限会社)董 事長(現任) 平成18年4月 株式会社ケーイーエス(現・オーバ ス株式会社)代表取締役社長 平成18年10月 レカムグループCEO(現任) 平成18年11月 株式会社アレックシステムサー ビス取締役 平成20年10月 レカム株式会社代表取締役社長 平成21年5月 株式会社アスモ(現・オーバス株 式会社)取締役 平成28年9月 レカムBPO株式会社代表取締役 平成29年7月 ベトナムレカム有限会社代表取締 役 令和元年10月 レカムジャパンイースト株式会 社(現レカムジャパン株式会社)取 締役(現任) オーバス株式会社取締役会長 株式会社産電取締役(現任)	(注)3	5,000
取締役 常務執行役員 経営管理本部長	木下 建	昭和49年2月11日生	平成8年4月 株式会社武富士入社 平成18年8月 株式会社テレウェイヴリンクス (現株式会社アイフラッグ)入社 平成22年4月 同社 執行役員営業本部副本部長 平成26年4月 同社 上席執行役員HPソリュー ション事業本部長 平成27年8月 当社顧問 平成27年10月 当社常務執行役員情報通信事業本 部長 オーバス株式会社取締役(現任) 平成28年7月 レカムエナジーパートナー株式会 社代表取締役 平成29年10月 レカムジャパン株式会社代表取締 役 平成30年2月 当社常務執行役員環境関連事業本 部長 平成30年12月 株式会社産電取締役(現任) 令和元年10月 当社常務執行役員海外第一事業本 部長 令和2年4月 当社常務執行役員経営管理本部長 兼海外第一事業本部長 令和2年7月 レカムジャパン株式会社取締 役(現任) 令和2年10月 当社常務執行役員経営管理本部長 兼人財戦略本部長 令和2年12月 当社取締役常務執行役員経営管理 本部長兼人財戦略本部長(現任)	(注)3	195

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員 財務本部長 C F O	砥綿 正博	昭和40年10月1日生	平成19年1月 当社入社 執行役員経営企画室長 平成19年10月 執行役員経営管理本部長C F O 平成19年12月 取締役執行役員経営管理本部長C F O 平成20年10月 取締役常務執行役員経営管理本部長C F O 平成21年12月 当社取締役退任 平成22年4月 株式会社セントリックス入社 取締役経営管理本部長 平成23年9月 同社取締役退任 平成23年10月 株式会社ワークビット入社 管理部長 平成27年11月 当社顧問 平成27年12月 当社取締役執行役員経営管理本部長C F O 平成30年2月 レカムIEパートナー株式会社取締役 平成30年12月 株式会社産電取締役(現任) 平成31年2月 オーバス株式会社代表取締役社長 令和元年6月 レカムビジネスソリューションズ(タイ)株式会社取締役(現任) 令和2年4月 当社取締役執行役員財務本部長C F O(現任) 令和2年10月 レカムジャパン株式会社取締役(現任)	(注)3	15
取締役(社外)	大嶋 祐紀	昭和22年6月7日生	昭和46年4月 オリエント・リース株式会社(現オリックス株式会社)入社 平成6年4月 ORIX ASIA Ltd.(香港)社長 平成12年4月 Korea Development Leasing Corp.(ソウル)取締役副社長 平成14年6月 オリックス株式会社 海外事業本部副本部長 平成16年3月 ORIX Auto Leasing Korea Corp(ソウル)(現ORIX Capital Korea Corp)社長 平成17年6月 オリックス株式会社 執行役海外事業本部長 平成21年1月 ORIX USA Corp(ダラス)会長 平成24年9月 オリックス株式会社 専務執行役グローバル事業本部長兼中国総支配人 平成26年1月 同社 専務執行役東アジア事業本部長 平成27年6月 同社顧問 平成29年4月 ザ シニアーズ株式会社 非常勤取締役 平成29年6月 オリックス株式会社顧問を退任 平成30年12月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役(社外)	三宅 伊智朗	昭和31年2月28日生	昭和54年4月 清水建設株式会社入社 平成2年9月 シティバンク入社 平成4年4月 シティーグループ/シティバンク銀行在日支店 法人本部マネージングダイレクター金融法人部長 平成16年9月 三井住友海上シティ生命株式会社 代表取締役共同社長 平成17年5月 三井住友海上メットライフ生命株式会社 代表取締役共同社長 平成19年3月 アリアンツ生命株式会社 代表取締役社長C E O 平成25年9月 S & P レーティングサーヴィスジャパン株式会社 代表取締役社長 平成29年5月 S&P Global JAPAN 特別顧問 平成30年7月 アルテリア・ネットワークス株式会社 社外取締役(現任) 平成30年12月 当社取締役(現任)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員(常勤))	加藤 秀人	昭和32年 8月 9日生	昭和56年 4月 株式会社ディーエムエス入社 平成15年 2月 株式会社ビルディング企画入社 特命担当室長 平成20年 8月 当社入社 人事総務グループ課長 平成21年 6月 法務グループ長 平成24年10月 法務部長 平成25年 5月 常勤監査役 平成25年 5月 株式会社アスモ(現・オーパス株式会社) 監査役(現任) 平成27年12月 当社取締役(監査等委員(常勤)) (現任) 平成28年 9月 レカムBPO株式会社 監査役(現任) 平成30年12月 株式会社産電監査役(現任)	(注) 4	21
取締役(社外) (監査等委員)	山口 義成	昭和36年 9月22日生	昭和60年 4月 株式会社リクルート入社 平成10年 3月 株式会社エヌイーエス代表取締役 (現任) 平成11年10月 株式会社アイ・アール・ジー・インターナショナル代表取締役(現任) 平成17年 2月 株式会社アールネクスト取締役 平成19年 4月 同社代表取締役(現任) 平成22年12月 当社取締役 平成27年12月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 4	80
取締役(社外) (監査等委員)	嶋津 良智	昭和40年 1月26日生	昭和62年 4月 新日本工販株式会社(現・フォーバル)入社 平成 5年 3月 株式会社リンク設立 代表取締役 平成 6年 9月 当社代表取締役 平成 9年 9月 代表取締役副社長 平成16年10月 取締役 平成17年 3月 カルチャー・アセット・マネジメント代表取締役 平成17年12月 当社取締役退任 平成25年 8月 一般社団法人日本リーダーズ学会 代表理事(現任) 平成27年12月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 4	113
計					5,425

- (注) 1 大嶋祐紀、三宅伊智朗、山口義成、嶋津良智の4名は社外取締役であります。
2 当社の監査等委員会については、次のとおりであります。
委員長 加藤秀人、委員 山口義成、嶋津良智
3 令和2年9月期に係る定時株主総会終結の時から1年間
4 令和元年9月期に係る定時株主総会終結の時から2年間
5 当社では、意思決定・監督機能と業務執行機能の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。取締役を除く執行役員は5名で、専務執行役員事業統括本部長 清水直也、執行役員ITソリューション事業部長 厚木大、執行役員エネルギーソリューション事業部長 甲藤将幸、執行役員中国法人事業部長 三神鷹、執行役員タイ法人事業部長 斎藤秀信であります。
6 所有株式数には、役員持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しております。

社外役員の状況

当社の社外取締役は4名であり、取締役会を構成する8名の半数を占めております。

コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、現状の体制としております。

イ 社外取締役と提出会社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

当社と社外取締役4名との間には、人的関係、資本的关系または取引関係その他の特別の利害関係はありません。また、社外取締役4名が他の会社等の役員もしくは使用人を務めているまたは務めていた当該他の会社等と当社の間には、人的関係、資本的关系または取引関係その他の特別の利害関係はありません。

ロ 独立性に関する基準および方針

(A)当社との間の人的関係、資本的关系、取引関係、報酬関係(役員報酬以外)、その他の利害関係がない場合、または、過去若しくは現在において何らかの利害関係が存在しても、当該利害関係が一般株主の利益に相反するおそれがなく、当該社外役員の職責に影響を及ぼさない場合に、独立性を有すると考えております。

(B)上記の考え方を基本として、個別の選任にあたっては、当社が株式を上場している東京証券取引所の定める独立性に関する基準を参考にしながら、判断しております。

ハ 社外取締役が提出会社の企業統治において果たす機能および役割

社外取締役の大嶋祐紀氏、三宅伊智朗氏、山口義成氏、嶋津良智氏は、豊富な経験と知見を有しており、取締役会の透明性の向上および監督機能の強化に繋がるものと考え、社外取締役に選任しております。

ニ 社外取締役の選任状況に関する提出会社の考え方

当社は、取締役5名のうち2名、また、監査等委員である取締役3名のうち2名の社外取締役を選任しており、社外取締役4名全員が東京証券取引所の定める独立性要件を充足しており、コーポレート・ガバナンスの向上に資するものと考えております。

社外取締役による監督または監査等委員会監査、内部監査および会計監査人監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

当社の社外取締役は、取締役会で議案等に対し適宜質問や監督・監査上の所見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を適宜行っております。また、監査等委員である社外取締役は、常勤の監査等委員である取締役、会計監査人および内部監査部門と定期的に会議をもち、情報収集および課題の共有を図っております。さらに、内部統制に関しては、常勤の監査等委員である取締役ならびにコンプライアンス・マネジメント委員会、業務監査部および会計監査人との間で認識を共有するとともに、内部統制組織の継続的な改善に取り組んでおります。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

監査等委員会は、監査等委員である取締役3名で構成され、原則として毎月1回開催しております。会計監査および業務監査に際して、公正な監査を行うべく体制を整備しております。取締役監査等委員は、業務監査部や会計監査人に対しても監査報告を求めるなど、情報の共有化と連携強化を図り、監査機能のさらなる強化、充実に取組んでおります。

当事業年度に開催した監査等委員会への出席状況は以下のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
加藤 秀人	10回	10回
山口 義成	10回	7回
嶋津 良智	10回	9回

監査等委員会における主な検討事項として、監査計画策定、監査報告書の作成、会計監査人の選任、再任に関する評価、会計監査人の報酬等に関する同意等があります。また、常勤の監査等委員の活動として、執行役員会その他重要な会議に出席するとともに、業務監査部門の監査への同行や、必要に応じて業務執行に当たる各部門責任者等から報告を求めるなど、当社の業務執行状況に関する情報を収集しております。

内部監査の状況

経営目的に照らして、一般業務の活動と制度を公正な立場で評価・指摘・指導する機能をもつ組織として業務監査部を設け、専任担当4名で原則月1回以上実施しております。業務監査部は、その結果を監査等委員会に報告しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

新宿監査法人

b. 継続監査機関

1年間

c. 業務を執行した公認会計士

田中 信行

加藤 寛司

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士6名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は会計監査人の選定及び評価に際しては、当社の広範な業務内容に対応して効率的な監査業務を実施することができる一定の規模を持つこと、審査体制が整備されていること、監査日数、監査期間及び具体的な監査実施要領並びに監査費用が合理的かつ妥当であること、さらに監査実績などにより総合的に判断いたします。また、日本公認会計士協会の定める「独立性に関する指針」に基づき、独立性を有することを確認するとともに、必要な専門性を有することについて検証し、確認いたします。

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等その他その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該案件を株主総会に提出いたします。また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項に定める解任事由に該当すると認められる場合は、監査等委員会の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選任した監査等委員は、解任後最初に召集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

f. 監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は、監査法人に対して評価を行っており、同法人による会計監査は適正に行われている

ことを確認しております。

また、監査等委員会は日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、総合的に評価しております。

その結果、会計監査人の職務執行に問題はないと評価いたしました。

g. 監査法人の異動

当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 清陽監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 新宿監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

新宿監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

清陽監査法人

(2) 異動の年月日

令和元年12月25日（第26期定時株主総会開催予定日）

(3) 退任する監査公認会計士等が監査公認会計士等となった年月日

平成19年12月27日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等または内部統制報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定または異動に至った理由および経緯

当社の会計監査人であり清陽監査法人は、令和元年12月25日開催予定の第26期定時株主総会の終結の時をもって任期満了となります。監査等委員会は、当社グループの業務内容等に適した監査対応と監査費用の妥当性について以前より検討してまいりましたが、現会計監査人の監査継続年数が12年という長期間にわたることもあり、新たな視点で監査いただくことで経営にプラス効果が期待できることから、今回の任期満了を機に、新たに新宿監査法人を後任の会計監査人として選任することとしたものであります。

(6) 上記(5)の理由および経緯に対する監査報告書等または内部統制報告書の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答をいただいております。

(7) 上記(5)の理由および経緯に対する監査等委員会の意見

妥当であると判断しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	19	-	21	-
連結子会社	-	-	-	-
計	19	-	21	-

(注) 前連結会計年度の監査につきましては、清陽監査法人が行っております。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

会計監査人から提示された監査計画について、その監査日数、監査内容および会社の規模等を勘案のうえ、適宜判断しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積もり等が当社の事業規模や事業内容に適切であるかどうかについて必要な検証を行った上で、会計監査人の報酬等の額について同意の判断を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員の報酬等の額又はその算定方針の決定に関する方針を定めており、当社の業績、役員個々の功績及び経済情勢等を総合的に斟酌し、公正かつ客観的に判断した上で、取締役会で決定することとしております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動 報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	64	64	-	-	-	2
社外取締役 (監査等委員を除く。)	7	7	-	-	-	2
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	11	11	-	-	-	1
社外取締役 (監査等委員)	7	7	-	-	-	2

報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

該当事項はありません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

役員の報酬等の額の決定過程における取締役会の活動内容

当社は監査等委員でない取締役の報酬は、株主総会が決定する報酬額の限度額内とし、取締役会において役員報酬規程に則り決定しております。また、監査等委員である取締役の報酬は株主総会が決定する報酬額の限度額内とし、監査等委員である取締役の協議により内規に則して決定しております。なお、役員賞与は取締役の報酬等の一部として取締役会において決議するものとしております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分を、当該出資を通じた出資先との協業により当社の事業の発展及び当社グループの企業価値の向上に資するかどうかの判断に基づき決定しています。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は持続的な成長と社会的価値、経済的価値を高めるため、業務提携など経営戦略の一環として、また取引先との良好な関係を構築し、事業の円滑な推進を図るため必要と判断する企業の株式を保有しています。

保有の合理性を検証する方法については、毎期、政策保有株式について個別銘柄毎に政策保有の意義を検証しており、検証の結果、現状保有する政策保有株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを取締役会で確認しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	1	5,000
非上場株式以外の株式	1	44,050

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式以外の株式	1	1,229,289

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
AI inside 株式会社	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	業務提携に伴う信頼・協力関係の強化	無
	1,000	58,000		
	44,050	34,800		

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの

該当事項はありません

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(令和元年10月1日から令和2年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(令和元年10月1日から令和2年9月30日まで)の財務諸表について、新宿監査法人による監査を受けております。

また、当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度	清陽監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	新宿監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和元年9月30日)	当連結会計年度 (令和2年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,219,877	1 3,478,027
受取手形及び売掛金	2,323,698	1,921,864
商品及び製品	747,468	766,132
仕掛品	8,165	4,530
原材料及び貯蔵品	5,213	4,188
前払費用	51,083	79,559
未収入金	392,481	224,460
その他	262,978	354,740
貸倒引当金	17,755	28,412
流動資産合計	5,993,212	6,805,091
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	89,662	69,629
減価償却累計額	22,852	23,062
建物及び構築物(純額)	66,809	46,566
機械装置及び運搬具	24,692	45,582
減価償却累計額	13,449	36,493
機械装置及び運搬具(純額)	11,242	9,089
工具、器具及び備品	291,165	248,065
減価償却累計額	228,824	202,187
工具、器具及び備品(純額)	62,341	45,877
リース資産	7,725	2,430
減価償却累計額	1,764	2,052
リース資産(純額)	5,961	378
建設仮勘定	10,906	-
有形固定資産合計	157,260	101,912
無形固定資産		
のれん	2,825,382	2,215,397
ソフトウェア	33,641	33,282
その他	741	220,857
無形固定資産合計	2,859,765	2,469,537
投資その他の資産		
投資有価証券	62,281	69,705
長期貸付金	748	6,799
敷金	46,327	47,980
差入保証金	144,053	111,584
保険積立金	126,292	101,732
繰延税金資産	248,588	144,303
その他	134,689	60,927
貸倒引当金	17,105	19,441
投資その他の資産合計	745,876	523,590
固定資産合計	3,762,902	3,095,041
繰延資産	21,446	10,815
資産合計	9,777,561	9,910,948

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和元年9月30日)	当連結会計年度 (令和2年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,006,835	912,920
短期借入金	1,020,306	710,563
1年内返済予定の長期借入金	347,444	424,828
未払金	2 403,413	382,951
未払費用	54,193	25,614
未払法人税等	131,958	427,054
預り金	154,856	129,079
未払消費税等	34,556	11,940
賞与引当金	44,821	29,405
受注損失引当金	99,213	98,836
その他	113,280	126,152
流動負債合計	3,410,879	3,279,345
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	1,000,000	-
長期借入金	1,008,939	1,037,160
長期預り金	118,604	181,478
資産除去債務	17,346	5,443
繰延税金負債	-	11,186
その他	20,439	-
固定負債合計	2,165,330	1,235,269
負債合計	5,576,209	4,514,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,814,647	2,437,914
資本剰余金	1,758,988	2,382,254
利益剰余金	125,141	239,797
自己株式	845	84,427
株主資本合計	3,697,932	4,975,539
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	71,764	66,795
その他有価証券評価差額金	-	30,206
その他の包括利益累計額合計	71,764	36,589
新株予約権	21,500	17,111
非支配株主持分	553,683	440,271
純資産合計	4,201,351	5,396,333
負債純資産合計	9,777,561	9,910,948

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)
売上高	9,858,320	8,739,202
売上原価	1 6,473,481	1 6,064,556
売上総利益	3,384,839	2,674,646
販売費及び一般管理費	2 2,873,557	2 3,019,904
営業利益又は営業損失()	511,282	345,258
営業外収益		
受取利息	2,221	20,511
受取配当金	-	14,792
フランチャイズ契約解除収入	127,265	-
債務勘定整理益	-	60,753
その他	42,048	112,164
営業外収益合計	171,535	208,222
営業外費用		
支払利息	11,727	21,075
為替差損	22,158	1,798
その他	6,773	84,823
営業外費用合計	40,659	107,698
経常利益又は経常損失()	642,158	244,734
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3 1,186,312
新株予約権戻入益	-	1,670
特別利益合計	-	1,187,983
特別損失		
固定資産除売却損	-	13,464
減損損失	-	4 104,116
新型コロナウイルス感染症による損失	-	5 19,883
その他	-	505
特別損失合計	-	137,970
税金等調整前当期純利益	642,158	805,277
法人税、住民税及び事業税	216,235	451,200
法人税等調整額	30,719	97,885
法人税等合計	246,955	549,086
当期純利益	395,203	256,191
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	77,199	70,869
親会社株主に帰属する当期純利益	318,003	327,061

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)
当期純利益	395,203	256,191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	30,206
為替換算調整勘定	59,556	1,917
その他の包括利益合計	1 59,556	1 28,289
包括利益	335,647	284,480
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	315,028	362,236
非支配株主に係る包括利益	20,618	77,756

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	1,548,693	1,493,034	92,456	845	2,948,426
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			318,003		318,003
新株の発行	265,954	265,954			531,908
剰余金の配当			100,406		100,406
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）					
当期変動額合計	265,954	265,954	217,597		749,505
当期末残高	1,814,647	1,758,988	125,141	845	3,697,932

	その他の包括利益 累計額			新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高		2,116	2,116	37,630	209,623	3,193,565
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益						318,003
新株の発行						531,908
剰余金の配当						100,406
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）		69,647	69,647	16,130	344,059	258,281
当期変動額合計		69,647	69,647	16,130	344,059	1,007,786
当期末残高		71,764	71,764	21,500	553,683	4,201,351

当連結会計年度(自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	1,814,647	1,758,988	125,141	845	3,697,932
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			327,061		327,061
新株の発行	623,266	623,266			1,246,532
剰余金の配当			212,404		212,404
自己株式の取得				83,582	83,582
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）					-
当期変動額合計	623,266	623,266	114,656	83,582	1,277,606
当期末残高	2,437,914	2,382,254	239,797	84,427	4,975,539

	その他の包括利益 累計額			新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	-	71,764	71,764	21,500	553,683	4,201,351
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益						327,061
新株の発行						1,246,532
剰余金の配当						212,404
自己株式の取得						83,582
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	30,206	4,968	35,175	4,388	113,411	82,624
当期変動額合計	30,206	4,968	35,175	4,388	113,411	1,194,982
当期末残高	30,206	66,795	36,589	17,111	440,271	5,396,333

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	642,158	805,277
減価償却費	32,895	97,182
減損損失	-	104,116
のれん償却額	228,285	290,154
その他の償却額	2,338	974
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,034	12,716
受注損失引当金の増減額(は減少)	26,965	376
賞与引当金の増減額(は減少)	25,443	15,198
受取利息及び受取配当金	14,352	35,303
支払利息	11,727	21,075
フランチャイズ契約解除収入	127,265	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,186,312
固定資産除売却損益(は益)	-	13,464
売上債権の増減額(は増加)	316,892	353,346
たな卸資産の増減額(は増加)	21,814	14,987
仕入債務の増減額(は減少)	39,829	85,000
未払消費税等の増減額(は減少)	40,578	20,270
その他の流動資産の増減額(は増加)	74,315	106,261
その他の流動負債の増減額(は減少)	405,454	48,348
その他の固定負債の増減額(は減少)	10,952	14,001
その他	36,088	3,880
小計	109,833	265,063
利息及び配当金の受取額	14,353	35,303
利息の支払額	12,040	25,414
法人税等の支払額	225,168	147,220
営業活動によるキャッシュ・フロー	113,023	127,732

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	19,736	17,260
無形固定資産の取得による支出	15,490	14,273
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	5,000	-
投資有価証券の売却による収入	57,100	1,221,179
貸付金の回収による収入	3,920	564
敷金及び保証金の差入による支出	-	9,701
敷金及び保証金の回収による収入	89,002	38,648
保険積立金の解約による収入	-	44,123
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 1,447,010	-
その他	149,914	23,949
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,487,128	1,287,229
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	620,545	299,820
社債の発行による収入	1,000,000	-
長期借入れによる収入	550,000	634,331
長期借入金の返済による支出	302,558	399,922
株式の発行による収入	497,475	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	33,403	243,815
自己株式の取得による支出	-	83,582
配当金の支払額	99,106	200,947
非支配株主への配当金の支払額	55,370	20,873
その他	-	6,437
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,244,388	133,438
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,887	23,867
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	621,348	1,257,656
現金及び現金同等物の期首残高	1,484,958	2,106,307
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,106,307	1 3,363,963

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 24社

連結子会社名

レカムジャパン株式会社
オーパス株式会社
レカムビジネスソリューションズ(大連) 株式会社
レカムビジネスソリューションズ(長春) 有限公司
レカムビジネスソリューションズ(上海) 有限公司
レカム騰遠ビジネスソリューションズ(大連) 有限公司
レカムBPO株式会社
ミャンマーレカム株式会社
ヴィーナステックジャパン株式会社
レカムIEパートナー株式会社
ベトナムレカム有限会社
レカムビジネスソリューションズ(マレーシア) 株式会社
株式会社G・Sコミュニケーションズ
レカムビジネスソリューションズ(ミャンマー) 株式会社
レカムビジネスソリューションズ(インドア) 株式会社
株式会社産電
株式会社産電テクノ
株式会社サンリノベル
台湾レカムエイトツールビジネスソリューションズ株式会社
レカムビジネスソリューションズ(タイ) 株式会社
レカムビジネスソリューションズ(アジア) 株式会社
FTGroup(PHILIPPINES), Inc.
FTGroup(Philippines)Trading, Inc.
PT.FT Group Indonesia

当連結会計年度において、当社の連結子会社でありましたレカムジャパンウエスト株式会社は、同じく当社の連結子会社であるレカムジャパンイースト株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。なお、レカムジャパンイースト株式会社はレカムジャパン株式会社に商号を変更しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 - 社

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
レカムビジネスソリューションズ(大連) 株式会社	12月31日
レカムビジネスソリューションズ(長春) 有限公司	12月31日
レカムビジネスソリューションズ(上海) 有限公司	12月31日
レカム騰遠ビジネスソリューションズ(大連) 有限公司	12月31日
ミャンマーレカム株式会社	3月31日
レカムビジネスソリューションズ(ミャンマー) 株式会社	3月31日
レカムビジネスソリューションズ(インドア) 株式会社	3月31日
レカムビジネスソリューションズ(タイ) 株式会社	3月31日
レカムビジネスソリューションズ(アジア) 株式会社	3月31日
FTGroup(PHILIPPINES), Inc.	3月31日
FTGroup(Philippines)Trading, Inc.	3月31日
PT.FT Group Indonesia	3月31日

連結財務諸表の作成に当たって、上記12社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産

商品及び製品、原材料

移動平均法による原価法を採用しております。（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、主として定率法を、また、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

イ 建物及び構築物

3年～27年

ロ 機械装置及び運搬具

3年～6年

ハ 工具、器具及び備品

3年～8年

無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

開業費

営業開始日より5年で均等償却をしております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込み額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る案件のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の均等償却をしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負われない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

主として税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基

準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(未適用の会計基準等)

1 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

令和4年9月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり

ます。

2 時価の算定に関する会計基準等

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は、以下の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

令和4年9月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり

ます。

3 会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)

(1) 概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものです。

(2) 適用予定日

令和3年9月期の年度末より適用予定であります。

4 会計上の見積りの開示に関する会計基準

・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)

(1) 概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

(2) 適用予定日

令和3年9月期の年度末より適用予定であります。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定)

当社グループ事業環境につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受けており、持ち直しの時期についても予想が難しい状況にありますが、事業環境は緩やかに回復していくと想定し、この仮定のもとで、会計上の見積もりを行っております。なお、新型コロナウイルス感染症の拡大につきましては、現在も収束の目途がついていないため、今後の業績に影響する可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 担保に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。
レカムジャパン株式会社の取引保証として担保に供している資産は次のとおりです。
担保に供されている資産

	前連結会計年度 (令和元年9月30日)	当連結会計年度 (令和2年9月30日)
定期預金	60,000千円	60,000千円

2 保証債務

	前連結会計年度 (令和元年9月30日)	当連結会計年度 (令和2年9月30日)
割賦債務保証	497千円	-

当社が販売する商品のうち、CBSフィナンシャルサービス株式会社に対する割賦販売については、顧客が債務不履行の状態になった場合には残債務の50%をレカム株式会社が債務保証する契約を締結しております。

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成30年10月1日 至令和元年9月30日)	当連結会計年度 (自令和元年10月1日 至令和2年9月30日)
売上原価	16,694千円	7,209千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成30年10月1日 至令和元年9月30日)	当連結会計年度 (自令和元年10月1日 至令和2年9月30日)
役員報酬	168,800千円	147,424千円
従業員給与手当	1,171,725	1,218,830
賞与引当金繰入額	60,500	37,995
貸倒引当金繰入額	143	14,680
のれん償却額	228,285	290,154

3 固定資産除売却損

固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成30年10月1日 至令和元年9月30日)	当連結会計年度 (自令和元年10月1日 至令和2年9月30日)
建物及び構築物	千円	11,458千円
工具、器具及び備品		877
ソフトウェア		1,129
計		13,464

4 減損損失

前連結会計年度(自平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損を認識した資産

場 所	用 途	種 類	減損損失
	その他	のれん	104,116千円

(2) 減損損失の認識に至った経緯

FTGroup (PHILIPPINES), Inc. の事業を譲り受けた際に超過収益を前提にのれんを計上しておりましたが、今後の計画を見直した結果収益が見込めなくなったことから、当事業年度において、減損損失として特別損失に計上して

おります。

(3) 回収可能価値の算定方法

回収可能価値については、使用価値をゼロとして算定しております。

5 新型コロナウイルス感染症による損失

前連結会計年度(自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)

新型コロナウイルス感染症の影響によるアジア諸国のロックダウンの影響により、営業停止期間中に発生した固定費(人件費、地代家賃等)であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	- 千円	43,510千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	43,510
税効果額	-	13,304
その他有価証券評価差額金	-	30,206
為替換算調整勘定		
当期発生額	59,556	1,917
組替調整額	-	-
税効果調整前	59,556	1,917
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	59,556	1,917
その他の包括利益合計	59,556	28,289

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	66,950,500	3,867,000		70,817,500

(変動事由の概要)

増減事由につきましては、「発行済株式総数、資本金等の推移」をご参照ください。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,000			13,000

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権					21,500	
	合計					21,500	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年12月26日 定時株主総会	普通株式	100	1.50	平成30年9月30日	平成30年12月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和元年12月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	212	3.00	令和元年9月30日	令和元年12月26日

当連結会計年度(自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	70,817,500	11,554,255		82,371,755

(変動事由の概要)

増減事由につきましては、「発行済株式総数、資本金等の推移」をご参照ください。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,000	1,000,000		1,013,000

(変動事由の概要)

令和2年2月18日の取締役会決議による自己株式の取得 1,000,000株

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権						17,111
合計							17,111

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和元年12月25日 定時株主総会	普通株式	212	3.00	令和元年9月30日	令和元年12月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和2年12月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	162	2.00	令和2年9月30日	令和2年12月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)
現金及び預金勘定	2,219,877千円	3,478,027千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	113,570	114,063
現金及び現金同等物	2,106,307	3,363,963

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)

株式の取得により新たに株式会社産電を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と子会社取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	533,414千円
固定資産	283,834
のれん	472,075
流動負債	297,881
固定負債	200,478
孫会社株式	35,000
株式の取得価額	755,964
現金及び現金同等物	299,157
差引：株式取得による支出	456,807

株式の取得により新たにレカム騰遠ビジネスソリューションズ(大連)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と子会社取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	50,369千円
固定資産	10,996
のれん	7,240
流動負債	20,345
固定負債	-
株式の取得価額	48,261
現金及び現金同等物	31,506
差引：株式取得による支出	16,754

株式の取得により新たにFTgroupを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と子会社取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,573,214千円
固定資産	69,547
のれん	1,124,946
流動負債	774,824
固定負債	169,150
非支配株主持分	311,656
孫会社株式	21,077
株式の取得価額	1,491,000
現金及び現金同等物	487,551
差引：株式取得による支出	1,003,449

当連結会計年度(自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)

該当事項はありません。

3 重要な非資金取引の内容

新株予約権付社債にかかる新株予約権の権利行使によるもの

	前連結会計年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)
新株予約権の行使による 資本金増加額	千円	500,000千円
新株予約権の行使による 資本準備金増加額		500,000
新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額		1,000,000

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

ITソリューション事業における販売管理設備(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し安全性の高い運用を行っております。資金調達においては設備等の長期資金は銀行借入や社債発行等により、また、短期的な運転資金は銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、未入金並びに取引先企業等に対する長期貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に取引先企業との関係強化に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。敷金は主に賃貸借物件等の契約時に預託したものであり、保証金は主に取引先との取引に応じて預託したものでありますが、預託先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金、未払法人税等、預り金は、ほとんど3ヶ月以内の支払期日であります。借入金、主に運転資金として調達したものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、各子会社における営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

市場リスクの管理

当社の保有する投資有価証券は主として株式であり、株式については定期的に時価や発行先企業の財務状況等を把握しております。また、借入金の金利については、定期的に市場金利の状況を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち、約30%程が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(令和元年9月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,219,877	2,219,877	
(2) 受取手形及び売掛金	2,323,698		
貸倒引当金()	17,755		
	2,305,943	2,305,943	
(3) 未収入金	392,481	392,481	
(5) 長期貸付金 (1年以内回収予定を含む)	748	754	5
資産計	4,919,052	4,919,057	5
(1) 買掛金	1,006,835	1,006,835	
(2) 短期借入金	1,020,306	1,020,306	
(3) 未払法人税等	131,958	131,958	
(4) 未払消費税等	34,556	34,556	
(5) 未払金	403,413	403,413	
(6) 預り金	154,856	154,856	
(7) 長期借入金 (一年内返済予定を含む)	1,356,384	1,356,214	169
負債計	4,108,310	4,108,141	169

受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(令和2年9月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,478,027	3,478,027	
(2) 受取手形及び売掛金	1,921,864		
貸倒引当金()	28,412		
(3) 未収入金	1,893,451	1,893,451	
(4) 投資有価証券	224,460	224,460	
(5) 長期貸付金 (1年以内回収予定を含む)	44,050	44,050	
	6,799	7,095	296
資産計	5,646,788	5,647,085	296
(1) 買掛金	912,920	912,920	
(2) 短期借入金	710,563	710,563	
(3) 未払法人税等	427,054	427,054	
(4) 未払消費税等	11,940	11,940	
(5) 未払金	382,951	382,951	
(6) 預り金	129,079	129,079	
(7) 長期借入金 (一年内返済予定を含む)	1,461,988	1,462,132	144
負債計	4,036,497	4,036,641	144

受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 未収入金

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 長期貸付金

元利金の合計額を、新規に同様の貸付取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。

負 債

(1) 買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等、(4)未払消費税等、(5)未払金、並びに(6)預り金

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	令和元年9月30日	令和2年9月30日
(資産)		
非上場株式等	62,281	25,655
敷金	46,327	47,980
保証金	144,053	111,584
(負債)		
転換社債型新株予約権付社債	1,000,000	
長期預り金	118,604	181,478

非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2 金融商品の時価等に関する事項」には記載しておりません。

敷金は主に、本社及び社宅契約に係る差入敷金となりますが、市場価額がなく、実質的な預託期間を算定することは困難であることから、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2 金融商品の時価等に関する事項」には記載しておりません。

保証金は主に、取引先との取引に応じて預託したものでありますが、市場価額がなく、実質的な預託期間を算定することは困難であることから、「2 金融商品の時価等に関する事項」には記載しておりません。

転換社債型新株予約権付社債については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2 金融商品の時価等に関する事項」には記載しておりません。

長期預り金については、主にITソリューション事業における代理店との取引保証金となりますが、代理店契約期間中は原則として返還を予定していないため、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、「2 金融商品の時価等に関する事項」には記載しておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

該当事項はありません。

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(令和元年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,020,306					
長期借入金	347,444	311,404	255,175	163,932	254,668	23,760
合計	1,367,750	311,404	255,175	163,932	254,668	23,760

当連結会計年度(令和2年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	710,563					
長期借入金	424,828	368,631	252,346	169,043	247,140	
合計	1,135,391	368,631	252,346	169,043	247,140	

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (令和元年9月30日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	40,506	40,506	
	(2) その他	21,775	21,775	
合計		62,281	62,281	

当連結会計年度 (令和2年9月30日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	44,050	600	43,450
	(2) その他			
	小計	44,050	600	43,450
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,000	5,000	
	(2) その他	20,655	22,464	1,808
	小計	25,655	27,464	1,808
合計		69,705	28,064	41,242

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	1,229,289	1,186,312	
(2) その他			
合計	1,229,289	1,186,312	

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1 費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
新株予約権戻入益	千円	1,670 千円

3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

「第4 提出会社の状況 1.株式等の状況 (2)新株予約権の状況」に記載のとおりです。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	新株予約権 平成24年10月19日 取締役会決議	新株予約権 平成25年11月15日 取締役会決議	新株予約権 平成26年11月14日 取締役会決議
権利確定前 (株) 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 未確定残			
権利確定後 (株) 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	55,000 45,000 10,000	235,000 235,000	223,000 5,000 218,000

(注) 平成26年4月1日付の株式分割後の株数に換算しております。

単価情報

	新株予約権 平成24年10月19日 取締役会決議	新株予約権 平成25年11月15日 取締役会決議	新株予約権 平成26年11月14日 取締役会決議
権利行使価格 (円)	18	39	97
行使時平均株価 (円)	129		
公正な評価単価(付与日)(円)	2	80	21

(注) 平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っており、権利行使価格、行使時平均株価および公正な評価単価(付与日)は、株式分割後の価格により記載しております。

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法
過去の退職率の実績に基づき、権利不確定による失効数を見積もっております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (令和元年9月30日)	当連結会計年度 (令和2年9月30日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	9,202千円	26,767千円
賞与引当金	6,290	7,793
受注損失引当金	34,317	34,186
商品評価損	1,697	8,969
未払事業税	10,643	24,275
資産調整勘定	141,783	95,396
子会社株式評価損		9,113
税務上の繰越欠損金(注)2	80,052	30,811
その他	5,368	4,431
繰延税金資産小計	289,356	241,746
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	3,737	8,933
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	9,865	36,000
評価性引当額小計(注)1	13,602	44,934
繰延税金資産の合計	275,753	196,811
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		13,304
保険積立金	11,058	
留保利益金	15,982	47,806
その他	124	2,584
繰延税金負債合計	27,165	63,695
繰延税金資産の純額	248,588	133,116

(注) 1. 評価性引当額が31,331千円増加しております。この増加の主な要因は、国内会社における将来減算一時差異に係る評価性引当金引当額が増加したことによるものです。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
前連結会計年度(令和元年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金 (1)	13,389	4,484	18,728	164	8,042	35,243	80,052
評価性引当額			3,573	164			3,737
繰延税金資産	13,389	4,484	15,155		8,042	35,243	(2)76,314

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金80,052千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産76,314千円を計上

しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度（令和2年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金 (1)	3,587	18,728	164		1,648	6,682	30,811
評価性引当額		1,753			1,648	5,531	8,933
繰延税金資産	3,587	16,974	164			1,151	(2)21,877

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金30,811千円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産21,877千円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (令和元年9月30日)	当連結会計年度 (令和2年9月30日)
法定実効税率	30.86%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.04	0.01
評価性引当額の増減	1.60	0.97
住民税均等割	0.47	0.85
在外子会社の適用税率差異	2.95	8.08
税務上の繰越欠損金の利用	2.55	
のれん	11.01	17.19
留保利益	2.49	3.95
減損損失		3.96
その他	8.41	2.56
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.46	68.19

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

前連結会計年度において、株式会社エフティグループの海外法人(PT.FT Group Indonesia他4社)の企業結合について、暫定的な会計処理を行っていましたが当連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、のれんの金額は1,124,946千円から46,389千円増加し、1,171,336千円となっております。

共通支配下の取引等

連結子会社間の吸収合併

当社の連結子会社であるレカムジャパンイースト株式会社は、令和2年4月1日付にて同じく当社の連結子会社であるレカムジャパンウエスト株式会社を吸収合併し、同日付でレカムジャパン株式会社に商号を変更しました。

1.取引の概要

(1)結合当事企業の名称及びその事業内容

結合企業

結合企業の名称	レカムジャパンイースト株式会社
事業の内容	ITソリューション事業

被結合企業

結合企業の名称	レカムジャパンウエスト株式会社
事業の内容	ITソリューション事業

(2)企業結合日

令和2年4月1日

(3)企業結合の法的形式

レカムジャパンイースト株式会社を存続会社、レカムジャパンウエスト株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4)結合後企業の名称

レカムジャパン株式会社

(5)その他取引の概要に関する事項

両社の経営資源を統合して経営の効率化及び企業価値の向上を図ることを目的としております。

2.実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法および各報告セグメントに属する製品およびサービスの種類

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ITソリューション事業、エネルギーソリューション事業、BPO事業および海外法人事業を営んでおります。連結子会社が各々独立した経営単位として、主体的に各事業毎の包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は連結各社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「ITソリューション事業」「エネルギーソリューション事業」「BPO事業」「海外法人事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ITソリューション事業」は、主にビジネスホン、デジタル複合機、その他OA機器の販売を行っております。「エネルギーソリューション事業」は主にハルエネでんき、エアコン、LED照明、太陽光発電システム等の販売を行っております。「BPO(Business Process Outsourcing)事業」は、グループ内の管理業務の受託事業およびグループ外の顧客からのアウトソーシング事業を行っております。「海外法人事業」は、中国、インド及びASEAN地域においてLED等のエコ商材、情報通信機器を販売しております。

なお、当連結会計年度より、昨今のビジネス環境の変化に合わせて「情報通信事業」を「ITソリューション事業」に、「環境関連事業」を「エネルギーソリューション事業」に名称を変更しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
	ITソ リユー ション 事業	エネルギ ーソ リユー ション 事業	BPO事業	海外法人 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,592,931	2,977,640	511,368	1,776,379	9,858,320		9,858,320
セグメント間の内部 売上高又は振替高	102,781	28,890	103,903		235,575	235,575	
計	4,695,712	3,006,531	615,271	1,776,379	10,093,895	235,575	9,858,320
セグメント利益又は損 失()	193,538	28,692	82,086	235,923	540,239	28,957	511,282
その他の項目							
減価償却費	4,879	7,773	2,777	1,634	17,064	15,830	32,895
のれんの償却額	64,924	121,962	13,273	28,123	228,285		228,285
特別利益							
特別損失							
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,678	46,540	10,197	30,755	94,173	18,821	112,994

(注) 1 調整額には報告セグメントに含まれない本社管理部門の収益及び費用が含まれております。なお、本社管理部門の収益は主に各事業セグメントからの経営指導料等であり、費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 資産は、各報告セグメントに配分していないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
	ITソ リユーショ ン 事業	エネルギ ー ソリユー ション事 業	BPO事業	海外法人 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,124,526	2,390,330	516,970	1,707,374	8,739,202		8,739,202
セグメント間の内部 売上高又は振替高	122,830	69,216	119,663	14,535	326,245	326,245	
計	4,247,357	2,459,546	636,634	1,721,909	9,065,447	326,245	8,739,202
セグメント利益又は損 失()	107,178	93,149	118,625	380,172	247,519	97,739	345,258
その他の項目							
減価償却費	60,766	13,201	2,735	6,936	83,639	16,357	99,997
のれんの償却額	64,924	109,097	730	115,401	290,154		290,154
特別利益						1,187,983	1,187,983
特別損失	10,245	3,177		124,548	137,970		137,970
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,375	8,217	3,616	5,526	23,735	7,799	31,535

(注) 1 調整額には報告セグメントに含まれない本社管理部門の収益及び費用が含まれております。なお、本社管理部門の収益は主に各事業セグメントからの経営指導料等であり、費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 資産は、各報告セグメントに配分していないため記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	合計
7,986,046	1,872,273	9,858,320

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
108,128	49,132	157,260

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
オリックス株式会社	980,263	ITソリューション事業
NTTファイナンス株式会社	840,775	ITソリューション事業

当連結会計年度(自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	合計
6,879,796	1,859,405	8,739,202

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
64,121	37,790	101,912

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	ITソリューション事業	エネルギーソリューション事業	BPO事業	海外法人事業	計		
減損損失				104,116	104,116		104,116

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	ITソリューション事業	エネルギーソリューション事業	BPO事業	海外法人事業	計		
(のれん)							
当期末残高	496,014	1,166,664	66,462	1,096,882	2,825,382		2,825,382

(注) のれん償却額に関してはセグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	ITソリューション事業	エネルギーソリューション事業	BPO事業	海外法人事業	計		
(のれん)							
当期末残高	431,089	794,880	65,732	923,695	2,215,397		2,215,397

(注) のれん償却額に関してはセグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)		当連結会計年度 (自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)	
1株当たり純資産額	51.21円	1株当たり純資産額	60.71円
1株当たり当期純利益	4.65円	1株当たり当期純利益	4.37円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4.45円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4.35円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	318,003	327,061
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	318,003	327,061
期中平均株式数(株)	68,392,977	74,915,240
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	3,132,442	193,185
(うち新株予約権(株))	(3,132,442)	(193,185)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

子会社株式の譲渡及び事業譲渡

当社は令和2年11月25日開催の取締役会において、株式会社ライト通信グループに当社の連結子会社である株式会社G・Sコミュニケーションズ(以下、G・S社)の回線事業取次事業及び同社株式の全株式を譲渡することを決議し、同日付で事業譲渡基本合意書及び株式譲渡基本合意書を締結いたしました。これらの譲渡により、G・S社は当社の連結範囲から除外されます。

譲渡の理由

当社グループは、NTT東日本・西日本が行うフレッツ光サービスについては、当社独自の光コラボレーションサービスである「Let'sひかり」の提供を推進しております。このため、G・S社が行うNTT回線取次につきましては、事業の選択と集中の観点から譲渡した方が、当社が現在推進しております成長戦略の実現、及び中長期的な企業価値の最大化につながると判断いたしました。

譲渡する相手の名称

株式譲渡の相手 株式会社アクセスオンライン

事業譲渡の相手 株式会社ライト通信

譲渡の時期

令和2年12月7日

当該子会社の名称、事業内容

名称 株式会社G・Sコミュニケーションズ

事業内容 NTT回線取次事業、プロバイダー事業等

売却する株式数及び売却後の持分比率

売却する株式数 60株

売却後の持分比率 -%

売却価額

譲渡先との守秘義務契約に基づき公表は控えさせていただきます。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
レカム(株)	第2回無担保転換社債型新株予約権付社債(注)1	2019年 6月4日	1,000,000			なし	2021年 6月3日

(注) 1. 転換社債型新株予約権付社債の内容

発行すべき株式の内容	新株予約権の発行価額 (千円)	株式の発行価格 (円)	発行価額の総額 (千円)	新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(千円)	新株予約権の付与割合 (%)	新株予約権の行使期間	代用払込みに 関する事項
レカム(株)普通株式	25,000	108	1,000,000	1,000,000	100.0	自 2019年 6月4日 至 2021年 6月3日	(注)

(注) 新株予約権の行使に際して出資される財産の内容は、当該新株予約権に係る本社債を出資するものとする。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,020,306	710,563	0.68	
1年以内に返済予定の長期借入金	347,444	424,828	0.55	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	1,008,939	1,037,160	0.55	令和6年12月
合計	2,376,690	2,172,551		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	368,631	252,346	169,043	247,140

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,405,018	4,651,405	6,511,566	8,739,202
税金等調整前四半期(当期)純利益又は税金等調整前四半期純損失() (千円)	176,248	236,951	547,028	805,277
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	201,994	60,775	245,952	327,061
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	2.85	0.85	3.38	4.37

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	2.85	3.61	2.48	1.00

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (令和元年9月30日)	当事業年度 (令和2年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 155,702	1 1,286,449
営業未収入金	330,653	135,207
商品	159,218	
前払費用	27,572	53,374
短期貸付金	2 886,285	2 707,165
未収入金	2 327,715	2 35,659
貸倒引当金		49,829
その他	2 342,277	2 275,088
流動資産合計	2,229,425	2,443,116
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	23,653	21,297
工具、器具及び備品	13,579	8,700
有形固定資産合計	37,233	29,997
無形固定資産		
ソフトウェア	18,864	18,455
無形固定資産合計	18,864	18,455
投資その他の資産		
関係会社株式	4,842,147	4,783,478
投資有価証券	61,575	69,705
長期貸付金	2 547,433	2 545,317
長期前払費用	4,937	4,011
敷金及び保証金	58,516	58,838
保険積立金	49,857	48,996
破産更生債権等	11,079	10,881
繰延税金資産	24,064	37,690
貸倒引当金	9,784	9,667
その他	10	10
投資その他の資産合計	5,589,835	5,549,264
固定資産合計	5,645,933	5,597,716
資産合計	7,875,359	8,040,833

(単位：千円)

	前事業年度 (令和元年9月30日)	当事業年度 (令和2年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	278,814	
短期借入金	1,025,001	700,000
1年内返済予定の長期借入金	248,112	361,536
未払金	² 604,552	² 50,371
未払費用	20,781	22,713
未払法人税等	29,853	370,627
預り金	24,214	7,692
賞与引当金	2,624	14,746
その他	6,241	11,939
流動負債合計	2,240,194	1,539,625
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	1,000,000	
長期借入金	744,234	804,310
固定負債合計	1,744,234	804,310
負債合計	3,984,428	2,343,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,814,647	2,437,914
資本剰余金		
資本準備金	1,614,647	2,237,913
その他資本剰余金	118,474	118,474
資本剰余金合計	1,733,122	2,356,388
利益剰余金		
その他利益剰余金	322,505	939,704
繰越利益剰余金	322,505	939,704
利益剰余金合計	322,505	939,704
自己株式	845	84,427
株主資本合計	3,869,430	5,649,579
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	30,206
評価・換算差額等合計	-	30,206
新株予約権	21,500	17,111
純資産合計	3,890,930	5,696,897
負債純資産合計	7,875,359	8,040,833

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)	当事業年度 (自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)
営業収益	1 819,874	1 875,842
営業費用	1、2 554,740	1、2 899,184
営業利益又は営業損失()	265,133	23,341
営業外収益		
受取利息	1 35,167	1 47,589
為替差益	-	6,725
その他	1,454	7,164
営業外収益合計	36,621	61,479
営業外費用		
支払利息	8,996	12,950
為替差損	21,445	-
その他	1,188	9,291
営業外費用合計	31,630	22,241
経常利益	270,125	15,895
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,186,312
新株予約権戻入益	146	1,670
特別利益合計	146	1,187,983
特別損失		
固定資産除却損	216	7
関係会社株式評価損	-	58,668
特別損失合計	216	58,676
税金等調整前当期純利益	270,055	1,145,202
法人税、住民税及び事業税	5,495	342,530
法人税等調整額	11,759	26,931
法人税等合計	6,263	315,599
当期純利益	263,792	829,603

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本								評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	1,548,693	1,348,693	118,474	1,467,168	159,119	159,119	845	3,174,136	-	37,630	3,211,766
当期変動額											
当期純利益					263,792	263,792		263,792			263,792
新株の発行	265,954	265,954		265,954				531,908			531,908
剰余金の配当					100,406	100,406		100,406			100,406
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										16,130	16,130
当期変動額合計	265,954	265,954	-	265,954	163,386	163,386	-	695,294	-	16,130	679,164
当期末残高	1,814,647	1,614,647	118,474	1,733,122	322,505	322,505	845	3,869,430	-	21,500	3,890,930

当事業年度(自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本								評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	1,814,647	1,614,647	118,474	1,733,122	322,505	322,505	845	3,869,430	-	21,500	3,890,930
当期変動額											
当期純利益					829,603	829,603		829,603			829,603
新株の発行	623,266	623,266		623,266				1,246,532			1,246,532
剰余金の配当					212,404	212,404		212,404			212,404
自己株式の取得							83,582	83,582			83,582
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									30,206	4,388	25,818
当期変動額合計	623,266	623,266	-	623,266	617,199	617,199	83,582	1,780,149	30,206	4,388	1,805,967
当期末残高	2,437,914	2,237,913	118,474	2,356,388	939,704	939,704	84,427	5,649,579	30,206	17,111	5,696,897

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

- ・時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

- ・時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ・時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

主に定率法を採用しております。

なお主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 10年～27年

工具、器具及び備品 5年～8年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込み額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供されている資産

レカムジャパン株式会社の取引保証として担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供されている資産

	前事業年度 (令和元年9月30日)	当事業年度 (令和2年9月30日)
定期預金	60,000千円	60,000千円

2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (令和元年9月30日)	当事業年度 (令和2年9月30日)
短期金銭債権	1,645,250千円	1,113,870千円
長期金銭債権	547,257千円	539,090千円
短期金銭債務	591,028千円	39,669千円

3 保証債務

(1) 割賦債務保証

	前事業年度 (令和元年9月30日)	当事業年度 (令和2年9月30日)
割賦債務保証	497千円	-千円

CBSフィナンシャルサービス株式会社に対する割賦販売については、顧客が債務不履行の状態になった場合には、残債務の50%をレカム株式会社が債務保証する契約を締結しております。

(2) 債務保証

	前事業年度 (令和元年9月30日)	当事業年度 (令和2年9月30日)
レカムジャパン株式会社	49,000千円	28,600千円

レカムジャパン株式会社の金融機関からの借入債務に対して、保証を行っております。

4 偶発債務

平成29年2月1日付の会社分割により、レカムジャパン株式会社が承継した債務につき、重畳的債務引受けを行っております。

	前事業年度 (令和元年9月30日)	当事業年度 (令和2年9月30日)
レカムジャパン株式会社 (重畳的債務引受)	32,459千円	48,417千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)	当事業年度 (自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)
営業収益	819,874千円	867,256千円
営業費用	6,663	79,879
営業取引以外の取引による取引高	35,159	47,479

2 営業費用の主な内訳

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)	当事業年度 (自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)
従業員給与手当	109,740千円	205,726千円
賞与引当金繰入額	4,679	14,746
業務委託費	22,179	56,258
貸倒引当金繰入額	682	49,711
減価償却費	15,830	16,357

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(令和元年9月30日現在)

関係会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 4,842,147千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(令和2年9月30日現在)

関係会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 4,783,478千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (令和元年9月30日)	当事業年度 (令和2年9月30日)
繰延税金資産		
貸倒引当金繰入超過額	2,996千円	18,220千円
賞与引当金	803	4,516
未払事業税	4,059	22,592
敷金(資産除去債務)	-	727
子会社株式評価損	-	9,113
税務上の繰越欠損金	19,201	-
繰延税金資産小計	27,060	55,170
評価性引当額	2,996	4,175
繰延税金資産合計	24,064	50,995
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	13,304
繰延税金負債合計	-	13,304
繰延税金資産の純額	24,064	37,690

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (令和元年9月30日)	当事業年度 (令和2年9月30日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.08	0.00
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	21.56	3.34
住民税均等割等	0.35	0.11
評価性引当額の増減	2.80	0.10
繰越欠損金	5.77	
その他	1.38	0.07
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.31	27.56

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

株式の譲渡及び事業譲渡

当社は令和2年11月25日開催の取締役会において、株式会社ライト通信グループに株式会社G・Sコミュニケーションズの回線事業取次事業及び同社株式の全株式を譲渡することを決議し、同日付で事業譲渡基本合意書及び株式譲渡基本合意書を締結いたしました。

詳細は、『第5「経理の状況」「注記事項」(重要な後発事象)』をご参照ください。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産						
建物附属設備	23,653	-	144	2,213	21,297	6,096
工具、器具及び備品	13,579	1,818	7	6,690	8,700	40,136
リース資産	-	-	-	-	-	1,764
有形固定資産計	37,233	1,818	151	8,903	29,997	47,996
無形固定資産						
ソフトウェア	18,864	6,125	-	6,534	18,455	-
無形固定資産計	18,864	6,125	-	6,534	18,455	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	9,784	49,829	117	59,496
賞与引当金	2,624	14,746	2,624	14,746

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類並びに確認書

事業年度(第26期) (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)令和元年12月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

令和元年12月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書および確認書

第27期第1四半期(自 令和元年10月1日 至 令和元年12月31日)令和2年2月14日関東財務局長に提出

第27期第2四半期(自 令和2年1月1日 至 令和2年3月31日)令和2年5月29日関東財務局長に提出

第27期第3四半期(自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日)令和2年8月11日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第27期第1四半期(自 令和元年10月1日 至 令和元年12月31日)令和2年5月7日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

令和元年12月26日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における決議)の規定に基づく臨時報告書であります。

令和2年4月23日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)及び19号(連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。

令和2年9月30日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)及び19号(連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。

(6) 自己株券買付状況報告書

令和2年3月18日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

令和2年12月25日

レカム株式会社
取締役会 御中

新宿監査法人
東京都新宿区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 信行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 寛司 印

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレカム株式会社の令和元年10月1日から令和2年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レカム株式会社及び連結子会社の令和2年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の令和元年9月30日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して令和元年12月25日付けで無限定適正意見を表明している。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、レカム株式会社の令和2年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、レカム株式会社が令和2年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和2年12月25日

レカム株式会社
取締役会 御中

新宿監査法人
東京都新宿区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 信 行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 寛 司 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレカム株式会社の令和元年10月1日から令和2年9月30日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レカム株式会社の令和2年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の令和元年9月30日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して令和元年12月25日付けで無限定適正意見を表明している。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。